



Japan Education Forum

Collaboration toward Greater Autonomy
in Educational Development

国際教育協力日本フォーラム

自立的教育開発に向けた国際協力

報告書

(日本語版)

平成16年(2004年)3月4日(木)

国際連合大学 ウ・タント国際会議場

主催

文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学

後援

国際協力機構、国際協力銀行、国際連合大学

目 次

本フォーラムの背景と目的	2
プログラム	3
主催者代表挨拶	4
原田義昭（文部科学副大臣）	
逢沢一郎（外務副大臣）	
基調講演	7
ユヌス・カヌニ（アフガニスタン移行行政機構教育大臣）	
日本の視点	13
内海成治（大阪大学大学院人間科学研究科教授）	
パネルディスカッション 1 政策パネル：自立的教育開発に向けた国際協力	23
モデレーター：	
エルネスト・シーフェルバイン（広島大学教育開発国際協力研究センター客員教授、 元チリ教育大臣）	25
パネリスト：	
キレミ・ムウィリア（ケニア教育副大臣）	26
インドラ・ジャティ・シディ（インドネシア国民教育省初等中等教育総局長）	28
エマニュエル・ヒメネス（世界銀行東アジア・太平洋地域人間開発局長）	30
永野博（文部科学省国際統括官）	33
< 質疑応答 >	36
パネルディスカッション 2 新課題パネル：途上国の基礎教育開発における大学の役割	41
モデレーター：	
ハンス・ファン・ヒンケル（国連大学学長）	43
パネリスト：	
ジョナサン・ヤンセン（南アフリカ・プレトリア大学教育学部長）	44
エマニュエル・アドゥ・オベン（ガーナ・ケープコースト大学学長）	46
パイトゥーン・シンララット（タイ・チュラロンコーン大学教育学部長）	48
ディビッド・チャップマン（アメリカ・ミネソタ大学教育政策・行政学科長）	50
潮木守一（桜美林大学大学院国際学研究科教授）	52
< 質疑応答 >	55
閉会挨拶	62
牟田泰三（広島大学長）	

本フォーラムの背景と目的

発展途上国における教育の普及の必要性は国際社会で広く認識され、「万人のための教育」を実現するべく、途上国政府はもとより、先進諸国、国際機関も努力してきた。その中で、日本も教育分野での国際協力を拡大してきており、2002年6月のカナナスキス・サミットでは、基礎教育分野での日本の貢献策としてBEGIN (Basic Education for Growth Initiative) を立ち上げることを宣言、その一環として平成15年度より「拠点システム」事業を展開している。

本フォーラムは、日本の発展途上国への教育分野の国際貢献の一環として、拠点システム事業の一部として行われるものであるが、初年度である15年度は、国際教育協力について発展途上国の自立に向けた教育開発の重要性とそのような自助努力を支援する国際教育協力の必要性を、途上国の行政責任者の生の声を踏まえて、広く内外の関係者が再認識することに目的をおく。

このため、第1部では途上国による自立に向けた教育開発の取り組みを紹介し、第2部では基礎教育開発を促進するための途上国及び先進国の大学の取り組みを紹介するとともに、今後これらの大学が果たしうる役割について討議する。

なお、本フォーラムは、国際教育協力についてなんらかの合意形成を直接目的とするものではなく、関係者が一堂に会し、自由かつ率直に発言できる場を提供するものである。



プログラム

- 9:00 ~ 参加受付
- 10:00 ~ 10:20 主催者代表挨拶
原田義昭 (文部科学副大臣)
逢沢一郎 (外務副大臣)
- 10:20 ~ 11:20 基調講演
ユヌス・カヌニ (アフガニスタン移行行政機構教育大臣)
「アフガニスタンの教育開発の現状と課題」
* 逐語通訳 (日本語 グリ語)
- 11:30 ~ 12:00 日本の視点
内海成治 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)
「アフガニスタンにおけるわが国の教育協力」
- 12:00 ~ 14:00 休憩 (昼食)
- 14:00 ~ 15:45 パネルディスカッション
政策パネル: 自立的教育開発に向けた国際協力
モデレーター エルネスト・シーフェルバイン (広島大学教育開発国際協力研究センター客員教授、元チリ教育大臣)
パネリスト キレミ・ムウィリア (ケニア教育副大臣)
インドラ・ジャティ・シディ (インドネシア国民教育省初等中等教育総局長)
エマニュエル・ヒメネス (世界銀行東アジア・太平洋地域人間開発局長)
永野博 (文部科学省国際統括官)
- 15:45 ~ 16:15 コーヒーブレイク
- 16:15 ~ 18:00 パネルディスカッション
新課題パネル: 途上国の基礎教育開発における大学の役割
モデレーター ハンス・ファン・ヒンケル (国連大学学長)
パネリスト ジョナサン・ヤンセン (南アフリカ・プレトリア大学教育学部長)
エマニュエル・アドゥ・オベン (ガーナ・ケープコースト大学学長)
パイトゥーン・シンララット (タイ・チュラロンコーン大学教育学部長)
ディビッド・チャップマン (アメリカ・ミネソタ大学教育政策・行政学科長)
潮木守一 (桜美林大学大学院国際学研究科教授)
- 18:00 ~ 18:15 閉会挨拶
牟田泰三 (広島大学長)
* フォーラム全体を通して日英同時通訳
- 18:30 ~ 20:00 レセプション
主催者代表挨拶 河村建夫 (文部科学大臣)
来賓代表挨拶 ユヌス・カヌニ (アフガニスタン移行行政機構教育大臣)
総合モデレーター 長尾眞文 (広島大学教育開発国際協力研究センター)

主催者代表挨拶

原 田 義 昭（文部科学副大臣）

ジャパン・エデュケーション・フォーラムの開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

まず、アフガニスタン移行行政機構のムハンマド・ユヌス・カヌニ教育大臣を日本にお迎えできましたことを心から嬉しく思います。復興期のアフガニスタンにおいて、教育のために尽力されているカヌニ大臣から、アフガニスタンにおける教育の復興と発展の現状についてご講演いただけることを大変光栄に存じます。カヌニ大臣の下、アフガニスタンにおいて教育復興に携われた内海成治大阪大学教授の御講演とともに、本フォーラムでの議論に重要な示唆を与えていただけたことと思います。

また、本フォーラムにおける2つのパネルの議長をお務めいただくエルネスト・シーフェルバイン広島大学客員教授とハンス・ファン・ヒンケル国連大学長や、教育協力が様々な立場で関与されてきたパネリストの方々に、国内外から御参加いただいたことにお礼申し上げます。

開発途上国においては、未だ1億人以上の未就学児童、8億6千万人の非識字者が存在しており、また、その3分の2を女性が占めているという深刻な状況が続いています。このような開発途上国の現状を改善するため、2000年4月にセネガルで開催された「世界教育フォーラム」で採択された「ダカール行動枠組み」では具体的目標が設定され、国際社会が協力して教育分野への支援を強化する世界的な潮流が生まれました。

歴史的にも教育を国づくりの根幹としてきた我が国は、こうした国際社会の取り組みを積極的に推進するために、2002年6月、カナダで開催されたカナナスキスサミットの際、ダカール行動枠組みの目標達成に向けた途上国の努力に対する支援を強化していくことを表明いたしました。

本フォーラムは、初等中等教育分野の協力強化を目的とした拠点システム事業の一環として行われるものです。このようなフォーラムの定期的な開催により、拠点システム事業の成果を関係者間で共有するとともに、国際教育協力の必要性を広く内外の各界各層に周知することを目的としています。

初めてとなる今回は、国際教育協力について、開発途上国の自立に向けた教育開発の重要性とそのような自助努力に対する支援の必要性を、開発途上国政府、援助国、援助機関、大学それぞれの視点から議論していただきます。

ダカール行動枠組みの目標の達成には、何にもまして、開発途上国政府自身による強い政治的コミットメントが不可欠であり、その強い意志の下での基礎教育の機会の拡大及び質的向上に向けた主体的取り組みが前提となります。

1月から2月にかけて、アフガニスタンの教育分野の女性リーダーが15人、我が国を訪問されました。日本各地の教育機関を視察され、多くの、ディスカッションをされました。帰り際には、私も挨拶を受けましたが、彼女たちすべての目には、困難は伴うがやりとげるといふ強い信念と、立派な子どもたちを育て祖国を再建する希望とがうかがわれました。

今回のフォーラムが、自立的な教育開発の重要性とそのための国際教育協力の必要性について、広く内外の関係者の方々に御認識を深めていただく契機となることを祈念し、御挨拶の言葉とさせていただきます。

主催者代表挨拶

逢 沢 一 郎（外務副大臣）

本日はお忙しい中、第1回のジャパン・エデュケーション・フォーラムにお集まり頂き誠に有り難うございます。共催者である外務省を代表し、一言御挨拶させていただきます。

本年は我が国の政府開発援助（ODA）が始まって50周年の年にあたります。我が国は、1954年10月にコロンボ・プランに加盟し、アジア諸国に対する技術協力を開始しました。本年10月6日で、丸50年が経過します。この間、我が国は国際社会からの支援も得つつ、自らの努力により戦後復興を成し遂げました。我が国はこうした自らの経験に基づき、発展途上国の自立に向け、その自助努力を側面から支援して参りました。経済発展の基本は人づくりであり、我が国がこれまで技術協力を力を入れてきた理由もここにあります。教育が人づくりにおいて果たす重要な役割は申し上げるまでもありません。過去50年間の我が国のODAの歴史の中で、教育も含む人材育成は常に重要な分野の一つでありました。

他方で、ODAも時代の変化を敏感に感じ取り、常により良いものを目指し変化して行く必要があります。昨年8月、日本政府は、我が国ODA政策の基本文書であるODA大綱を改定いたしました。これは、昨今の我が国の厳しい経済・財政事情を踏まえ、ODAの質を向上させ、ODAの戦略性、機動性、透明性、効率性を高めることを目的としたものですが、同時に、国際社会を取り巻く環境が大きく変わってきたことに対し、如何に我が国ODAを柔軟に対応させていくかという問題意識も背後にありました。世界には依然として、1日1ドル未満の生活を強いられている貧困層が約12億人以上存在しており、昨今の開発協力においては、「貧困削減」が大きなウェイトを占めて来ております。2000年の国連ミレニアム・サミットを契機にまとめられました国連ミレニアム開発目標（MDGs）は、「貧困削減」の達成に向け、国際社会が取り組むべき目標となっておりますが、この中で、初等中等教育の普及、さらには、教育におけるジェンダー平等の達成などが具体的目標として含まれています。改定されたODA大綱は、このような状況を踏まえ、教育を含む「貧困削減」を重点分野の筆頭に掲げています。また、新ODA大綱は、これに加えて、紛争下にある、あるいは、紛争終結後の途上国における復興支援といった国造りへの支援などの平和構築を行っていくことや、さらには、国という枠組みを超えて、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点で考えること、そして、人づくりを通じた地域社会の能力強化、個々人の保護と能力強化のための協力を行うことなども謳っております。

「貧困削減」や「人間の安全保障」における重要なキーワードは、個々人のエンパワーメントです。「教育」は、個人のエンパワーメントにとり最も重要な要素であり、人間一人一人が人間としてふさわしい生き方をし、自らの手で自らの未来を選ぶのに必要な知恵と能力を身につける人類共通の権利であります。

先程、原田文部科学副大臣からも御発言がありましたように、我が国は2002年に教育分野における支援策を発表いたしました。低所得国に対する教育支援では向こう5年間で2500億円（約20億ドル）以上の支援を表明し、2002年度には、学校建設、教員養成、識字教育等の分野で約600億円（約5億ドル）の支援を実施しました。特に、基礎教育の分野では、学校建設に加え、教育計画策定、教材・カリキュラム、遠隔地教育、女子教育等の分野で約200億円（約1.6億ドル）の支援を行いました。これらの支援の中には、このあと基調講演をして頂くカヌニ教育大臣の母国アフガニスタンへの支援も含まれております。

なお、アフガニスタンにつきましては、一昨年の2002年1月、アフガニスタン復興支援国際会議を東京で開催し、向こう2年6ヵ月で最大5億ドルの支援を表明しました。あれから2年が経過しましたが、この1月現在で人道及び復旧・復興支援分野で我が国は総額約6億ドルの支援を決定済みであります。特に、教育分野では、破壊された校舎の修復、不足する教員、教科書や学用品の不足を解消するため、暫定政権とユニセフが進めた「バック・トゥ・スクール」キャンペーンを積極的に支援しています。また、女子教育の分野でも研修員の受け入れ等を行っております。

最後に、今回のフォーラムを通じ、本日お集まりの方々が、自立的な教育開発とはいかなる開発なのか、どのような取り組み・支援が開発途上国の発展にとり必要なのか、我が国にとっての教育協力のあり方はどうあるべきかなどにつき認識を新たにする契機となることを祈念し、御挨拶の言葉とさせていただきます。

御静聴有り難うございました。

基調講演 (要約)

ユヌス・カヌニ

(アフガニスタン移行行政機構教育大臣)



ユヌス・カヌニ (Younous Qanooni, アフガニスタン移行行政機構教育大臣)

略歴：

カブール大学神学部卒業。北部同盟の指導者の一人としてタリバン支配下のカブール奪還に指導的役割を果たし、2001年12月にカルザイ暫定政権下で内務大臣に就任。2002年より現職。

「アフガニスタンの教育開発の現状と課題」

ユヌス・カヌニ（アフガニスタン移行行政機構教育大臣）

慈悲深く、慈悲あまねく、アッラーの御名において

ご来賓の皆様、ご来席の皆様

私は今朝このようにジャパン・エジュケーション・フォーラムに出席することができ、うれしく思います。私たちは23年にわたり戦禍にさらされたアフガニスタンから来日しました。日本は第二次世界大戦後に似た経験をされており、日本の友人の皆様は戦争の苦しみと不幸をよく理解して下さいます。

アフガニスタンの教育システムで、インフラも大きな被害を受けました。教育システムは荒廃し、教育インフラの85%が破壊されました。

6年にわたる無知で残酷なタリバン政権により最も大きな被害を受けたのが教育システムです。彼らは知識と文化を敵視した政策によって、すべての女子校を閉鎖し、すべての男子校をタリバンの宗教学校や軍事キャンプに変えました。すなわちアフガニスタンは中世に逆戻りしたのです。

3年前に私たちが引き継いだのは、このような国でした。しかし私たちは戦争の廃墟から教育システムを立て直し、アフガニスタンの壮大な文化や歴史を再び復興することを固く誓いました。

皆様、

3年前、アフガニスタンの教育システムの復興は夢にしか過ぎず、遠い希望でした。しかし420万人の子供たち（男女）が学校に戻った今、この夢が現実のものとなったと誇りを持って言えます。

現在120万人の女子と300万人の男子がアフガニスタンの学校に戻り、アフガニスタンの教育の歴史上、最も多くの子供たちが就学しています。学校にこれだけの生徒を戻すことができた今、私たちは未来の世代のためにどのような教育を考えてきたか、私たちの教育哲学は何か、どのような哲学によって制度を作ろうとしているのかという重要な問題を考えなければなりません。

私たちは、アフガニスタンの未来のために現代的な教育システムを短期間で考察し、この目的を達成するための計画に着手しました。現代的な教育システムは、イデオロギーの感化を受けず、政治的な命令からも自由であると、私たちは固く信じます。

現代的な教育システムは、ジェンダーによる差別がなく、民主主義への道を開き、公正な市民社会を形成し、国の発展、特に経済や文化の発展に貢献し、万民に教育を提供するものです。

現代的な教育は、テロリズムや過激主義や麻薬と闘います。原理主義、無知、非識字の根源を断ちます。現代的な教育には、タリバンもテロリストもいません。女子も教育の恩恵を奪われません。私たちはたった2年前、ゼロ以下の状況から、アフガニスタンの現代教育のためのインフラを築き始めました。この2年間、私たちは多くの問題や課題に直面してきましたが、アフガニスタンの国民が積極的に参加し協力したことや、日本の友好的な方々をはじめとして世界中の友人が支援くださったおかげで、多くの成功をおさめてきました。その結果、私たちは学齢期の男女の47%を学校に戻すことができ、教育的ニーズの約31%を達成しました。

私たちは現代的な教育理念に基づき、古い教育課程にかえて新しい教育課程を導入しました。この新教育課程は、国内外の教育専門家の指導や助言に基づいて策定し承認したものです。5万人以上の教師が、短期や長期の様々なコースの研修を受けました。私たちは改革計画を順調に開始し、継続していま

す。しかし教育の復興プロセスはまだ始まったばかりで、次のような課題を抱えています。

- ・ 就学している420万人の子供たちを継続して学校に通わせる。
- ・ 新たに150万人の子供たちを就学させる。
- ・ 就学していない子供たちに速成教育を提供する。
- ・ すべての子供たちのために、学習スペースを増やす。
- ・ 非識字をなくし、教師を育成する。

これらの課題を解決するために、私たちは教育の優先事項を次のように設定しました。

- ・ 学校の再建
- ・ 教育用品を学校に支給
- ・ 教師の研修
- ・ 能力開発
- ・ 教育課程の改革

教育や学習の適切な場所がない生徒が数多くいます。教室も椅子も机もありません。教科書や実験室が深刻に不足しています。

教師も25%不足しています。現在教えている教師もほとんどが高等教育や専門技術を学ぶ機会を奪われてきました。わが国では高校の教育課程にコンピュータの授業を取り入れたばかりですが、まだコンピュータ等の機器を高校に備えることができません。教育スタッフのほとんどが管理・運営技術の訓練を受ける必要があります。また、私たちは外国の専門家やスペシャリストの貴重な支援を心より歓迎し、深く感謝しています。

皆様、

教育は非常に重要で大切です。後進国から豊かな国へと発展し、繁栄と進歩を永続させる道は、教育以外にありません。アフガニスタン人は快適で発展した社会を作りたいと思っています。健全な教育なしに、この難しい課題を達成することはできません。

私たちは、国民が教育を受け、快適で豊かな暮らしができるアフガニスタンにしたいと望んでいます。どの子供も最低9年間、質の高い基礎的義務教育を無償で受けられる国にしたいと思います。このニーズを満たして前述の目標を達成し、子供たちが現代的な教育を受けられるようにするために、わが国は12ヵ年教育計画を立てています。この12ヵ年計画を基に、わが国の新教育システムを国際的な水準に合わせて策定します。少なくとも近隣諸国の教育水準に匹敵するものにしたいと考えています。日本のような先進国の成功経験や技術を活用することができて初めて、これが可能となります。12年後には、学齢期の子供たちの就学率が現在の47%から85%に上がり、学校に行く女子の割合が35%から90%に上がることを私たちは構想しています。また非識字率を現在の70%から15~20%に引き下げたいと考えています。

これらの目的を達成するためには、アフガニスタン人だけでなく各国の友人のご支援とご協力が必要です。教育システムを復興するために受け取った資金は、十分ではありません。東京会議の約束は遂行されていません。昨年受け取った開発予算は17%に過ぎませんでした。もし残り83%の開発予算が提供されていたら、明らかに状況はより改善されていたでしょう。

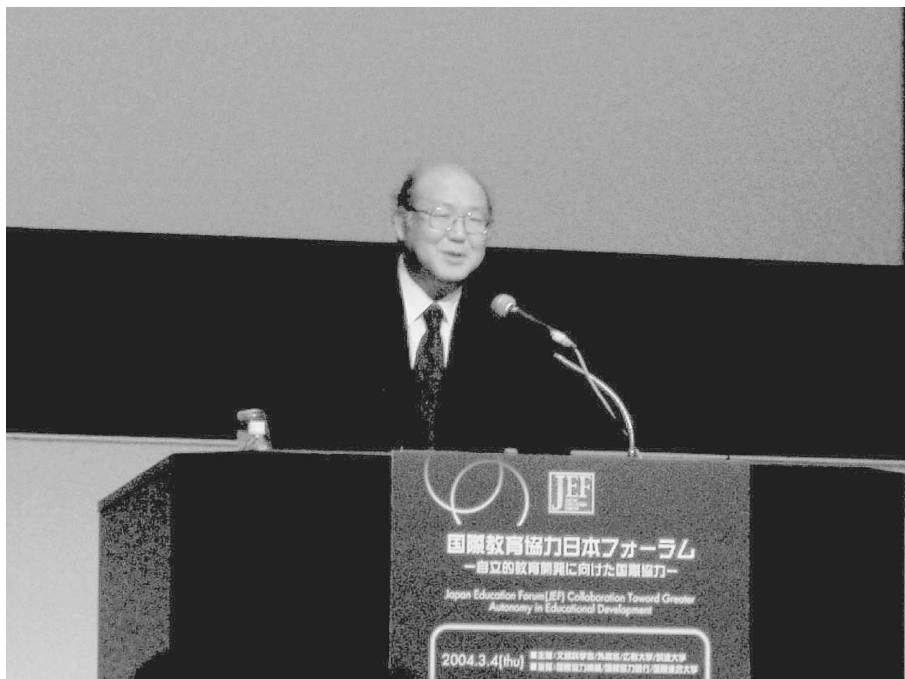
最後に、私は国際社会の、特に日本の貴重なご支援に感謝申し上げます。そして、今後も引き続きご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日本の視点（要約）

内海成治

（大阪大学大学院人間科学研究科教授）



内海成治 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)

略歴：

京都大学農学部および教育学部卒。大阪大学博士（人間科学）。民間団体、JICA国際協力専門員を経て1996年より現職。2002年11月から1年間アフガニスタン教育省大臣アドバイザー（JICA専門家）としてカブールに滞在。専門は国際教育協力論。

「アフガニスタンにおけるわが国の教育協力」

内 海 成 治（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

私は2002年4月にはじめてカブールを訪れました。2001年の9月11日の悲劇的なテロ事件の後に、アフガニスタンでのタリバン政権に対する攻撃が始まり、新しい政権ができたのがその年の12月です。そして1月に東京でアフガニスタン復興会議が行われ、それから援助が始まりました。4月に最初の技術協力のためのミッションがアフガニスタンに派遣され、私はそこにも派遣されました。その後2回、JICA短期専門家として教育省に勤務いたしました。そして2002年11月から1年間、教育省教育協力アドバイザーとしてアフガニスタンに滞在し、カヌニ教育大臣をトップとする教育省において、今説明していただいたサーキブ補佐官とはほとんど毎日のように仕事をさせていただきました。今日は大変懐かしくお話を聞かせていただきました。また高等教育省のスタッフのみなさん、国際機関や援助機関、NGOの方々と共に教育再建を目指して、仕事をする機会を与えられました。アフガニスタンの教育の現状と再建計画については、カヌニ大臣とサーキブ補佐官からご報告が行われましたので、私は日本の教育協力の枠組みと他のドナーとの関係等を中心にご報告いたします。

1：全般的状況

私は20数年にわたって国際教育協力の仕事に携わり、多くの国で学校を見てきました。内戦が終わった後のラオス、カンボジアなどにも行かせていただきました。しかし、2002年4月に初めてアフガニスタンを訪れた際に見た学校の様子は大変にショックでした。カブール市内の多くの学校の建物が破壊されておりました。天井や壁が壊れた建物、窓や戸がない教室、窓ガラスが全くない大きな学校、机椅子がなく教室の床や地面に座って授業を受けている子どもたち。

私は1946年、日本が焼け野原になった後に東京の真ん中で生まれました。そして焼け残った小学校に入学したのですが、そのとき通った学校は建物が壊れて斜めになり、つかえ棒をして授業をしていました。教室の中も斜めになっていましたし、校庭も穴ぼこだらけで、穴をよけて並ばなくてはならず、まっすぐ並ぶこともできませんでした。私にはその当時のことが思い出されました。

しかしそういった学校に、先ほど写真やグラフなどで見せていただいたようにたくさんの子どもが集まっていました。バック・トゥ・スクール・キャンペーンを教育省と政府が実施して、最初の年に300万人以上、翌年には400万人以上のたくさんの子どもたちが戻ってきました。それは特に女の子たちにとっては、待ちに待った日だったわけです。5年間、6年間という長い期間、女の子は学校に行くことはできませんでした。女性の先生もまた学校で教えることができませんでした。そうしたなかで学校が始まったということで、たくさんの子どもたちが学校に戻ってきたのです。そしてその女の子たちが、窓も屋根もないような教室の中でたいへん熱心に勉強をされていて、私ならずともその様子をみた誰もが心をうたれました。そしてそのような学校を壊してしまうような戦争に対する怒りとともに、子どもたちに対する『がんばって勉強してほしい』という思いを持つのです。同時に、こういう中で学ぶ子供の姿にアフガニスタンの未来の可能性を信じることができました。

アフガニスタンの治安状況は、まだ安心できるものではありませんが、実際にカブールで生活していく中では、大きな危険を感じずにはありませんでした。しかし、夜間の外出をひかえねばならないし、

休日でもピクニックなどはできない。現代の日本の生活に慣れた私たちには精神的にかなりきつい生活でした。こうした状態はしばらくは続くのではないかと思います。しかしだからといって、アフガニスタンで仕事をするのが辛かったというわけではなくて、私なりに非常に大きな喜びを持ってアフガニスタンで仕事をする事ができました。その例についてはまた後で述べたいと思います。

2：教育の状況

教育の状況については大臣と補佐官からご説明がありましたが、支援の実施体制について触れておきたいと思います。いち早く、アフガニスタンの暫定政権というものができていますが、各国からのたくさんの方の支援をうまく調整するためにドナーと一緒にコンサルタティブ・グループというものを形成しています。これはCGと呼んでいます。これは教育分野だけではなくて、各分野にこのCGというグループをつくりました。

教育に関しましては、アメリカとユニセフがフォーカル・ポイントになって実施しています。しかし、CGの会合ではカヌ二大臣が議長を勤めておられますが、協議機関ですので、そのために具体的な政策立案。援助の調整をするために各分野ごとにテクニカル・ワーキング・グループ(TWG)というものを組織しました。先ほどのサーキブ補佐官のスライド中にもありましたように6分野にこのTWGをつくり、これが精力的に2週間に1度ぐらい会合を開いて、支援策、政策についてアフガニスタン側と協議するという体制をとったわけです。また、教育省内にCGとTWGに対するサポートをするためにプログラム・セクレタリアート(PS)が組織されていました。その組織の長は、会場にもお見えのワヒド・ハッサン博士でして、私ども専門家はそのPSの中に入って共に仕事をするという体制をつくっていました。しかし、今年に入ってから、PSを発展的に解消し、グラント・コーディネーション・ユニット(GCU)が設立されました。これは、世銀等のグラントもマネージメントする機能を付加するための措置です。さらに、National Academy of Educationを組織し、教育学的見地から大臣への専門的政策アドバイス機関とすることが決定しています。その長は、会場にお見えのガズナービー博士が担当していただくと伺っています。

予算に関しては、アフガニスタンの予算の年度、学校も3月21日に始まるというイラン歴というのでしょうか、イスラム歴というのでしょうか、この暦に基づいて3月から3月までが会計年度で、今はちょうど2003年度の終わりにあたります。アフガニスタンの予算は2本立てになっていて、經常予算のほかに開発予算がありますが、この開発予算に関してはさきほどサーキブ補佐官のスライドにもありましたように、2.5億ドルというのが教育分野全体で提示されていました。そのうちの2億ドルが教育省で、その他に高等教育省や女性課題省、社会労働問題省などがその予算を使う事ができるのですが、これは2億ドルのお金があるというのではなくて、2億ドルまでドナー各国の支援を受けても良い、というリミテーションです。ですから実際にコミットメントされたものはそのうちの30パーセント程度、実際にディスバースされたものがさきほどのご報告では10数パーセントであるということで、必ずしもこのシステムがうまく機能したとはいえないわけで、今年度2004年度3月からの予算はもう少し現実的な、具体的にコミットしたものをつめあえるような予算にしようという事になると聞いています。

生徒数、学校数についてはさきほどご報告があったので、私の方からは省かせていただきたいと思います。

ではカリキュラムの改定のことについて少しお話しします。教育省が担当しているのは1年生から12

年生までで、それを教育省の計画としては3年間でそのカリキュラムを全て改定するという計画を持っていたのですが、カリキュラムの改定といった時に、目標を設定していくシラバスをつくり、それに基づいてテキストブックをつくって、そのための指導書をつくり、教師をトレーニングするという一連の作業がカリキュラム改定には含まれるわけですが、どうもこれまでのアフガニスタンのカリキュラム改定の作業はテキストブックを書くという所に集約しているような事があって、かなり急速にカリキュラム改定をしようという意向があります。それに対して、全体的な枠組みの中で再調整とかシラバス作り、出来上がったテキストのトライアウトなどさまざまな事が必要で時間がかかるということで、今年度に関しては1年生と4年生のカリキュラムを集中的に改定する作業を行っていると聞いています。カヌー二大臣のお話の中にもありましたように、ユニセフとコロンビア大学が専門家を出して、その支援をしているという段階です。

それから教員養成カレッジのことですが、アフガニスタンの教師の養成にはふたつのシステムがあり、教育省傘下の2年生のカレッジで小学校の先生を養成します。それから高等教育省傘下の4年生のインスティテュート・ペダゴジー、高等師範学校でしょうか、そこで中学校と高等学校の先生を養成するという2本立てになっています。小学校の先生が圧倒的に足りない状況です。さきほど10万人という数字が出ていましたが、他の国等に比べると生徒数あたりの教師数が圧倒的に少ないのです。ですから教員養成学校の数を増やしていこうという計画があり、これまでに14校が再開していますが、全国に32州ありますので教育省では各州に教員養成学校をつくりたいという、そのようなニーズ、要求があります。是非はともかく、そのような計画を持っています。現在教員養成学校で学んでいる生徒数は、正確なデータは持ち合わせていませんが、5000名から6000名と聞いています。

3：高等教育

高等教育省に関しては、教育省ではなくユネスコがTWGのフォーカルポイントになり、支援調整などを行っています。いま高等教育は支援の集まりにくい分野で、1990年のEducation For Allの会議、2000年のダカールの会議などを経て、基礎教育分野を支援しようという国際的な機運が高まっていて、そのため高等教育の支援がどうしても後れがちであるという状況があります。そうした中でユネスコは、パリにある教育計画研究所を中心にした大型の調査団を昨年9月にアフガニスタンに派遣し、現在高等教育支援のフレームワークを作成しているところです。その中には、これまで憲法で高等教育まで無償だったのですが、それを改訂して高等教育機関に関しては有料化しようと、今年の1月に制定された憲法でも1年生から12年生までは無償にするという規定になりました。その意味では高等教育は有料にするという措置がとられることになると思います。それを含めて財政計画をつくらなくてはならないのです。それから、大学の学部定員のプロジェクション、農学部は何人必要なのか、工学部は何人必要なのかというプロジェクションもしていかななくてはなりません。

もうひとつは教員養成計画です。急速な教員の増加が必要な状況の中でどのようにしていくのかという課題があります。私もユネスコのミッションと一緒にかなりディスカッションをしました。そのひとつは、高校レベルの正式の師範学校をつくるということです。高等学校の中に教員養成のコースをつくって高卒の教師をつくったらどうかという案が教育省の中にもあるのですが、それに対して私は、いま14の教員養成カレッジが再開し、インスティテュート・ペダゴジーというものが全国で11ありますが、そこでの教員養成が進んでいるなかで高卒教師を正規の教員として養成することは問題が多いの

ではないかという議論をしました。今後どうなるかわかりませんが、私としては高卒の正規の教員を認めるということはその教員がやがて校長になるわけで、その影響は30年から40年及ぶわけです。そのようなことを考えると、いまここで節足に高卒の教員養成高校をつくるということはやはり避けたほうが良いのではないかというのが私の考えで、そのようなことを議論してきました。

4：日本の支援

次に日本の支援についてお話したいと思います。今回のアフガニスタン教育支援に関しては、外務省・JICAと共に、文部科学省が積極的に実施していることが大きな特徴とされます。当初から緊密な連絡のもとで、これまでにない迅速かつ規模の大きな教育支援が行われていると言えます。

日本の教育支援政策はEFA (Education for All) をめざした基礎教育重視と教育開発段階に応じた支援の実施という大きく2つの枠組みを有しているということが出来ます。この2つの枠組みはアフガニスタンに限らず、日本が持っている教育支援の大きな枠組みなのですが、これをアフガニスタンの状況から考えると次のような点が重要と思われる。

EFAの観点からは、公教育を充実するための学校建設・修理、カリキュラム改定、教員養成・現職教員の研修等が重要になります。またアフガニスタンの現況にみあった支援をしていこうという側面からは、キャパシティービルディング、教育省の体制の強化、本省だけでなく地方の教育事務所などの強化も必要になってきます。それから女性教育の拡充、教員養成も含めた高等教育の強化、識字教育、障害児教育が挙げられます。そして、この2つの側面に共通した留意点としては都市と地方の格差の是正を考慮することです。これは欠かせない点であると思います。

教育分野のわが国のアフガニスタン国別援助方針にも公教育、高等教育とならんで識字教育等のノンフォーマル支援が強くうたわれております。

これまでのわが国が行ってきた教育支援をこの2つの側面に分けて述べたいと思います。

公教育支援の側面では、いち早く日本における女性教員研修を開始いたしました。昨年は20人の女性教員、この中には校長先生と教員養成機関の教官なども含んだ女性だけの研修を昨年1月から3月にかけて行いました。今年のはじめ16名で、途中でひとりお帰りになったので、15名の女性の校長先生や教員養成校の教官などの研修もしました。当初こういう計画を進める中で、アフガニスタンの女性だけを日本で研修させることは不可能ではないかということ、当時のカヌニ大臣の前職アミン教育大臣からもそのような声を聞いて非常に危惧していたのですが、しかし実際に実施してみると非常に大きなインパクトがあったと思います。

例えば私は日本で研修した方たちとは何度も会い、一緒にワークショップをしたり、個別に対処したりしていたのですが、日本での研修でどんなことを感じたのかということを知ると、ほとんどの先生たちが『日本の学校は家族のようだ。校長先生や先生が子どもたちを自分の子どものように扱っていて、とてもアットホームな感じがする。そのことはアフガニスタンの学校でも非常に重要なのだ。女の子たちは数年にわたって学校に来ることができなかった。そんな子どもたちが戻ってきたのだから、その子どもたちを自分の子どもたちのように扱わなくてはいけないのだ』ということを私たちは学んだ』と、異口同音におっしゃっていました。そして帰るなり全校の先生を集めて、『日本の学校はこのようだった。だから私たちも子どもたちをもっと受け入れて、家庭のような学校をつくらうじゃないか』という呼びかけをしたと聞いております。それから、『日本の学校は見たところ非常にきれいだった。どうしてこん

なにきれいかと聞いたところ、子どもたちが自分の学校は掃除するのだと。子どもたちにとって学校は家なのであり、そういう場として日本の学校は運営されている。だから掃除するのは当たりまえなのだ』そのことにかなり感銘をうけて、帰った先生の中には早速掃除道具を学校に備え付けて、子どもたちと一緒に掃除をすることにしたという報告もあります。また、日本の学校行事の重要なものとして遠足がありますが、これは近くの施設に行ったり遠くの山や川に行くケースもあります。アフガニスタンの先生の中には、帰ってすぐに子どもたちを動物園に連れて行ったということ報告してくれた先生がいました。そして自分は教育省に遠足という行事をアフガニスタンの学校の中に位置づけてほしいという運動をしていることをおっしゃっていました。

ですから、当初抱いていた危惧はまったくなく、彼女たちのエンパワーメントというのでしょうか、これまで国外に出ることもなくタリバンの時代には家庭に居ざるを得なかった先生たちが、ひとつの国ではあるが、アフガニスタンの外の日本という国を見たということによって非常に大きな力を得たということを知って、私はたいへんうれしかったです。その意味でこの研修を実施して下さっております。この研修を実施された5女子大コンソアムに敬意を表したいと思います。

学校建設・修理は、カブールとカンダハルにおいて、緊急開発調査と無償資金協力の枠組みによって行われており、最終的には50校程度が日本の支援によって出来る予定です。学校修理に関しては、日本が二国間で直接やる以外にも、UNDPやユニセフへの資金供与を通じた学校建設も行われています。直接的に行っているのが50校程度であり、1校あたり30教室という非常に大型のもので、NGOや国際機関を通じてはできにくいような学校建設を実施しています。

教員研修に関しては、これまで短期専門家派遣によるワークショップを数回実施し、教員養成に関係している教官の方たちやカリキュラム開発の担当官の研修を行ってきました。これは主に生物や物理などの実験を紹介するというワークショップを実施しました。これは非常にニーズが高く、実験というのがほとんど行われていないアフガニスタンにおいて非常に喜ばれました。今後、改訂カリキュラムの展開のために必要な教員研修や指導書の開発を行う準備をしております。私としては少なくとも1万人程度の先生を早急にトレーニング知る必要があるのではないかと提案しているところです。これが公教育面の支援です。

アフガニスタンの現状のニーズに合わせた支援という側面では、アドバイザーを継続して派遣する必要があります。これはアドバイザーで行く者に非常に力があるとか経験が豊かだということではなくて、日本がアフガニスタンの教育を見ているのだということ、その者の背中には日本のみなさんの期待や目があるのだということが、長い1年という期間日本人が教育省の中にいることで伝わるのではないかと、そういう意味も大きいのではないかと私は思っています。それから、様々な形での識字教育の支援も検討しています。これはJICAの新理事長の緒方先生の強い意向もあると聞いておりますが、女性の識字力が圧倒的に低いということが非常に大きな問題です。特に農村部の女性の識字率はほとんど0パーセントといわれている状況のなかでは、早急にこの点を支援していかなくてはならないと考えています。高等教育分野ではカブール大学の理科系学部やアフガニスタン教育大学への機材供与、医学教育への支援などが検討されています。

障害児教育は、アフガニスタンにおいては緊急性の高い分野でありながら取り組みが遅れています。昨年10月に筑波大学に協力していただいて、筑波大学の先生などにアフガニスタンにおいて障害児教育のワークショップを開きました。現在アフガニスタンには盲学校がひとつ、聾学校がひ

とつありますが、知恵遅れの子どもや肢体不自由児の学校はまったくありません。そうした中でワークショップでは、知恵遅れのお子さんをかかえたお母さんふたりにお子さんと一緒に来ていただいて、お話を伺いました。その子どもを学校に連れて行っても、学校に受け入れてもらえないという体験を語っていただき、言葉にならなかったという状況でした。このようなことがカヌ二大臣の耳にもはいる、この年末から1月にかけて行われた憲法ロヤ・ジェルガで、大臣が演説の中で障害児の教育の権利ということについてふれてくださいました。大臣が『自分は障害児が教育をまったく受けるチャンスがないということを知りたいへん悲しかった』と表明されたこと、私は伺っております。その成果もあり、憲法の中に障害者の権利と並んで、障害児の権利という文言が加わったと聞いております。それはたいへん大きな喜びですし、それを契機にして障害児教育が進むことを期待しています。意見としては普通の子どもたちも学校に行っていない段階でなぜ障害児の支援をするのかという声もありますが、だからこそ障害児の支援もしていかななくてはいけないのだと私は思っています。また、カヌ二大臣が憲法ロヤ・ジェルガの演説の中で『アフガニスタンの教育は健常児だけの教育ではないのだ、障害児も教育を受ける権利があるということを私たちは認識しなくてはいけない』ということをおっしゃったと聞いています。私としては障害児の教育を受ける権利だけでなく、教育の可能性ということをアフガニスタンの人たちに知っていただくことは非常に重要だと思っています。この3月からアフガニスタン教育大学のなかに、障害児の教員養成コースができるということになりました。それから筑波大学が継続的に支援してくださるという話も煮詰まっております、たいへんうれしく思っています。

5：アフガニスタン教育支援に携わって考えたこと

最後に私がアフガニスタンの教育支援に携わって考えたことについて、一言お話ししたいと思います。アフガニスタンへの教育支援は、日本のODAにとって新しい課題、挑戦であると思われまます。これまでJICAを中心とした支援は基本的には開発支援という形でしたが、アフガニスタンでの支援は緊急支援あるいは復興支援をも視野に入れた非常に不安定な状況の中での支援なわけです。私がいたときと今日サーキブ補佐官が報告してくれた数字もかなり変わっていて、日々変化の激しい状況です。そういう緊急復興支援も視野に入れた支援というものはこれまで日本の技術協力の枠組みにはなかったことですので、いままでの支援の行い方も工夫しながらやらざるを得ない状況だったわけですから政府とドナーの関係も流動的でしたし、予算の立て方も非常に変わった、経験したことがないようなやり方をしていかななくてはいけない状況でした。ですから、私自身それなりに国際教育協力というものを考えてきたわけですが、これまでのすべての経験がアフガニスタンで仕事をするための準備だったというような気がします。アフガニスタンで仕事をするために、今までいろんなところで経験をさせられてきたのだという想いに駆られるときがありました。しかし、こういったアフガニスタンへの支援の状況というのはこれからの国際教育協力に付きまとう問題だと思っています。というのは、9・11を境にして私たちが漠然と考えてきた平和というものが、ある意味吹き飛んでしまい、戦争があって平和があるということではなく、紛争や戦いの中で日々生きていかななくてはいけないという世界が生まれてきたのではないかと思います。そういうところで支援をしていかななくてはいけない、そういうところで傷ついた子どもたちを助けていかななくてはいけないわけですから、このアフガニスタンはある意味では9・11後の世界における支援のフロンティアなのだと思えなくてはならない、このアフガニスタンでの経験やここから得られるインプリケーションというものは非常に重要なのだ、と思います。

例えば詳しく申しあげる時間はございませんが、これまでの援助調整というものからもう少し高次の戦略的な調整、ストラテジック・コーディネーションということが必要だと思えます。それからこれまでの開発援助における資金の流れというものを再調整する必要があるのではないのでしょうか。また、各援助機関のマネート、指名というものも再調整する必要があるのではないかと思えます。そして、支援策をこれまで異常に多様化していく必要があると思えます。どういう状況が起こるかわからないわけですから、そこにおいて執れる支援策の枠組みを増やしていくことが重要なことであろうと思えます。こうした意味で、第1回のJapan Education Forumがアフガニスタンの教育大臣を迎えて行われるということは非常に大きな意味があると思っています。

それからアフガニスタンに必要なものを最後に申し上げますと、資金や物も必要なのですがそれ以上に、アフガニスタンを忘れない、アフガニスタンの人々を見つめているというメッセージを送ることが非常に大切だと思えます。もちろんお金も物も必要なのですが、それ以上に世界の人々と連帯しているという感覚がどんなに人々を力づけるかということを私は目の当たりにしました。例えば20人の女性教員が日本に来ました。1ヶ月ちょっとという短い滞在だったのですが、彼女たちがいかに力づけられたか。彼女たちは何も物もお金ももらったわけではありません。ただ、日本の人々とふれあい、日本の人々がアフガニスタンの教育についてすごく関心を持ってくれているということが、彼女たちを非常に力づけたのだということを私は目の当たりにしまして、そういう面での支援を忘れないでいただきたいと思えます。長くなりましたがこれで私の話を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション 1

政策パネル：

自立的教育開発に向けた国際協力（要約）



写真左から

モデレーター エルネスト・シーフェルバイン (広島大学教育開発国際協力研究センター客員教授、元チリ教育大臣)

パネリスト キレミ・ムウィリア (ケニア教育副大臣)

インドラ・ジャティ・シディ (インドネシア国民教育省初等中等教育総局長)

エマニュエル・ヒメネス (世界銀行東アジア・太平洋地域人間開発局長)

永野博 (文部科学省国際統括官)

モデレーター

エルネスト・シーフェルバイン (Ernesto Schiefelbein)

広島大学教育開発国際協力研究センター客員教授

ハーバード大学教育学博士。世界銀行、UNESCOなどのラテンアメリカでの教育プロジェクトのセクター分析などに関わった後、UNESCOラテンアメリカ・カリブ地域教育事務所長(1993-96年)、チリ教育大臣(1994年)、チリ・サントトマス大学長(1997-2001年)を歴任。

パネリスト

キレミ・ムウィリア (Kilemi Mwiria)

ケニア教育省副大臣

スタンフォード大学教育学部博士。教育分野における政府や援助機関へのコンサルティングの経験豊富。教育改革、民営化、女子教育など、教育に関わる調査、執筆活動は多岐にわたる。2003年より現職。

インドラ・ジャティ・シディ (Indra Djati Sidi)

インドネシア教育省初中等総局長

バンドン工科大学卒業後、イリノイ大学で都市計画修士号及び博士号を取得。1998年より現職。

エマニュエル・ヒメネス (Emmanuel Jimenes)

世界銀行東アジア・太平洋地域人的資源開発局長

ブラウン大学経済学博士。コンサルタント会社勤務、カナダ・ウェスタンオンタリオ大学助教授を経て1984年より世界銀行に勤務。教育を始め、貧困削減、保険などの分野で経済分析・政策形成に携わり、2001年より現職。

永野 博 (Hiroshi Nagano)

文部科学省国際統括官

慶応義塾大学工学部及び法学部を卒業後、科学技術庁入省。在独大使館一等書記官、科学技術振興事業団企画室長、鹿島建設(株)、京都大学客員教授などを経て2002年より現職。

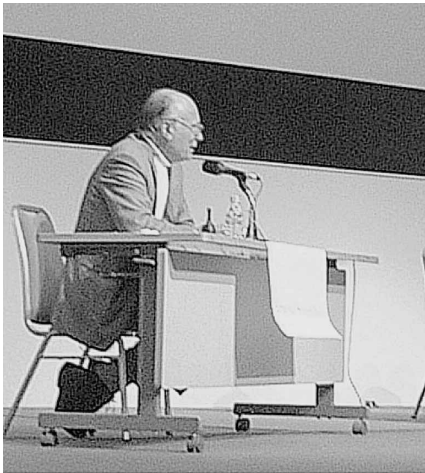
エルネスト・シーフェルバイン（モデレーター）
広島大学教育開発国際協力研究センター客員教授（元チリ教育大臣）

今日の午前中はすばらしい事例報告をアフガニスタンの教育大臣よりいただきました。大臣から就学者の数を増やすことはリソースさえ十分であれば可能であるが、品質を高めることは難しく、それは2015年までかかるだろうといわれました。このことは品質の問題がより複雑な問題であること示唆していると思われま

す。内海教授は、東京で1945年学校を見たとき、学校の建物は壊れかけていたが、教師は優秀でそうした問題に立ち向かうことができたと言われました。日本の教育は世界でも最高の水準にあります。しかしいくつかの報告によれば、途上国の教育の質を改善するのは難しいといわれています。

文部科学副大臣、外務副大臣からはダカールの会合では、1990年のジョムティエンの目標を2000年に達成することは不可能であることが確認され、その達成は当初考えていたより難しいだろうということがいわれました。ユニセフや世銀や多くのドナー国の報告でも同様のことが言われました。

今日の午後は4人のパネリストから、なぜ発展途上国はこうした問題を抱えているのかといったことについて報告をうかがいます。



キレミ・ムウィリア
ケニア教育副大臣

私はこの1年間教育省の仕事を行い、教育のコンサルタントを8年間行ってきました。その前はケニアの大学において講師・研究者として勤めてきました。私の今日の発表はこうしたアフリカの経験に限定されます。援助国政府との関係についてお話ししたいと思います。

確かにいろいろな改善は行われ、時代も変わってきました。援助国もその国のニーズにあわせて支援を行うようになったというような改善も行われました。私の経験から言えば、この問題は援助国・被援助国双方に原因があると考えます。

援助国のほうですが、援助に関して新しい条件ということが最近言われています。誰を支援するのか、どういったプロジェクトに支援し、どのような方法を行うのか、どのようなメカニズムによればリソースを最大限に活用できるのか、といった議論が行われてきました。90年代話し合われた条件としては、民主化を進め人権擁護を行い、公平性を求めているかどうか、アカウンタビリティがあり持続可能性があるか、といったものが挙げられてきました。それから、先進国・途上国の純粋なパートナーシップを強調する、という方向もありました。このようないろいろな状況、条件に対して努力が払われてきましたが、残念ながらそれが実現していないところもあります。例えば、いわゆる独裁者のいるというような国々です。しかし、このような国への支援においても、援助国とその国の一部の機関、個人的なつながりなどで支援が提供されてきました。

公平性という点に関しては、教育、保健、社会サービスの提供という分野において、こういったサービスを提供すべきことは明らかではありますが、そのなかではコストシェアリングのプログラムの政策が必要です。

政府への支援ということを考えると、省庁の中で特にアカウンタビリティを発揮していないところへの支援もあります。例えば、その国におけるプログラムが最大限その目的を達成するためになされているかのアカウンタビリティがありません。それから持続可能性の点では、開発の資本やプロジェクトについては、援助国国においてもいろいろなところが支援していますが、これらが持続可能かといえそうではありません。

さて、パートナーシップに関してはセクター別のプランが求められています。そしてそれをいかに実施するかも問題となっています。計画作りということに関してもう少し話しますと、意思決定において公平性はあまりありません。多くの国において、プランに反映されるものは、テクノクラート、コンサルタント、フィールドオフィサー、コンサルタント会社、またはそのお金の出所である国のコンサルタントによって決められています。ということで、例えば、教育省だとか研究を進めている大学からのインプットがありません。また、援助国機関の研究機関もこのように決められた内容そのものに従ってしまい、パートナーのほうは無視されていることがあります。援助国のほうから専門家を送った場合に、現地の人たちと比べて給与に違いがあるということもひとつ問題となります。また、例えばプランを作ったところで、政府は必ずしもプランどおりに実行しないという問題もあります。そもそもこういったプランそのものが不足しているというのもよく見られます。また、場合によって援助国はその国が求めているプライオリティに従わずに、勝手に特定のセクターを優遇することがあります。例えば教育の分野においては、基礎教育のほうに優遇されていて、高等教育は二の次になってしまうという問題が

あります。

さて、継続性ということが問題にあげられています。バスケットファンディングという言葉が出ますが、これもいくつかの理由で実現されていません。日本やアメリカなど国々の法律ゆえに、共通の基金であるバスケットファンドにお金を入れることが出来ない、と言われていています。その一方で、受け取る側の国の政府にそういったリソースを活用する能力がないと言われてしまうこともあります。また同時に、援助国間で政治的に目立つプログラムをめぐって競争が激しいという問題があります。NGO側にも問題はあります。NGOが協調を図らず、勝手気ままに自分たちの好むようなプログラムをやっ

てしまっていることもあるでしょう。

さて、被援助国についてこれから少し話してみたいと思います。彼ら自身に責任がないとはいえません。しばしばこういった国では決意が欠落しています。つまり援助国や援助機関に対して、「この計画を是が非でも実施せよ」と詰め寄るようなところがありません。ですから例えば、政府の官僚が言いなりになってしまうことがよくあります。それからもうひとつよくあることですが、意思決定そのものが政治化されてしまっています。例えば、計画があったとしても、政治家は政治的な発言をし、そしてプロジェクトをどこに設けるかと場所を選ぶ際専門家の判断に従うことはなく、教育のプランに従わずに勝手に決めるということがあるでしょう。それからまた、国家計画と合わないようなプロジェクトまでも受け入れてしまうという被援助国側の問題もあります。国のキャパシティの問題もあります。それは例えば、人材とか機関といった本来ならばそういった計画を作り実施する中心となるべきものの能力が欠けているために、結果的には海外からのテクノクラートの影響を免れないという問題があります。しばしば被援助国、途上国には組織力がないという問題があります。例えば教育省を見てみてもわかりませんが、正確で完全な信頼性のあるデータが不足しています。報告書についても、作られたとしてもそれがタイムリーでないため、ほとんど回覧されることはなく本来の目的が達成されません。また、省庁間における協議もありません。本来教育省が管理すべき問題が、有能で適任な人材ではなく、たまたま責任者と個人的に知り合いであるという理由で他の人物に委ねられてしまうという問題もあります。ですからその人に経験がある、教育があるという理由で選ばれ、責任を負うのではなく、単にコネがあるということで選ばれることがあります。

さて、援助国のプロジェクトが汚職につながることもあります。多額のお金がつきものなので、政府においてその資金を配分するにあたりいろんな形で汚職が発生することがあります。これは途上国の中でもそうですが、援助国側のプログラムを担当しているものの中においても汚職があります。被援助国に対して「お金をよこせ」といったようなこともないとは言えません。

したがってこのような多くの国々に問題なのは、現地の資源を十分に動員できず、常に援助国側に頼ってしまうということです。こういったところでは、民間セクターや地域社会、政府からのリソースを十分に使うことができていません。本来開発のプロジェクトに回すべき資金を回せないということは問題です。国の目標に対してこういった支援がきちんと責任ある形で使われているかという面で問題があります。ということで、誰がこれを担当するかということに関してもきちんと内容がわかった専門家、現地の人たちに委ねるべきだと思います。やはりこういった国の資源は国のプログラムに対して計画どおりに責任ある形でもって活用されるべきだと思います。

インドラ・ジャティ・シディ
インドネシア国民教育省初等中等教育総局長

この機会に私のほうからは、インドネシアの教育の課題についてお話したいと思います。いかに国際協調が重要かということを中心に基礎教育に関しまして、そして教育開発における自立との関連をお話したいと思います。

まずインドネシアの紹介ですが、インドネシアは1万7千の島があり、2億1千万人の人口、400の地区、32の州、そして350の民族があります。他に、4300万人の生徒、260万人の教師、26万の学校があり国家予算の8パーセントが教育予算に当てられています。パプアの中央には石器時代に近い生活もある一方で、ジャカルタではITが進んでいます。そしてインドネシアは大改革の只中にあります。

では、大改革とは何かということですが、中央集権から地方分権へ、民主化という様々な政治的变化があり、経済危機を解決しようとしているところです。それに教育改革が付け加わります。

教育改革についてですが、まずカリキュラムを能力に応じたものにし、学校レベルの経営管理の推進、教育委員会の創設による教育の住民参加の確立をすすめています。また、教育の品質を保持する機関の創設をめざしています。

活動レベルでも変化があり、そこには多くの困難への挑戦があります。義務教育を9年とすること、初等教育あるいは中等教育の質、特に科学、数学、ITの質を上げていかななくてはなりません。こういう時代にはこれらの知識が必要になるでしょう。中央集権から地方分散へ管理をどのように移行していくか、これもやはり私達の課題です。

そしてこの4つの改革目標のひとつは依然アクセスの平等化です。25パーセントの中学生に学校へのアクセスが必要です。それから教育に関する質ということですが、地域社会とのかかわり方を深め、効率化が必要です。

こうした改革にももちろん国際的な協力が必要でしょう。無償供与や融資、パートナーシップという形で実際協力がなされています。日本のJICA、JBIC、オーストラリアのAusAID、アメリカのUSAID、スペイン、オーストリアといった国々、そしてADB、IBRDなどから支援をいただいています。

もう少し具体的にどのような協力計画があるかということですが、日本ではJICAとの協力があります。いかにして教員の質を上げるかということ、特に地方分散の枠組みの中で支援をいただいております。今計画を進めています。これはユニセフ、ADB、IBRDなどとの国際協力で進められています。この協力計画のひとつとして、今私達は地域教育開発改善プロジェクト（REDIP）というものをJICAとともにジャワの中部、スラウェシの北部で行っています。準地区レベルの委員会や校内の委員会を通じて人々の能力を上げ、教育の質の向上をはかっています。自分自身で質の向上の必要な分野を決め、自分たちで質をあげていけるようにするわけです。こうしたやり方はよい結果を生むと考えています。現在この考えを他の分野にも広げようとしています。また自分たちのお金や政府のお金を使うことで、インドネシアの安全な地域に広げていきたいと考えています

地域教育開発改善プロジェクトは学校の計画力を高めることを狙っています。このプロジェクトの成果ですが、地域による質向上、地域の覚醒が鍵であることがわかってきました。教育の質向上は中央政府によってだけでなく、地方政府や地域と共になされることがわかってきました。これは将来の希望だと思います。また地域と学校レベルでの能力開発が行われ、学校レベルでの事業により学校のよりよい

管理運営がなされるようになりました。そして学校の資金はすべて校内委員会と地域に把握されるようになりました。これはまさに教育の脱中央集権化といえると思います。

ということで私の発表の結論ですが、インドネシアの地方分権化というのは始まったばかりで、アクセスの向上、質の向上などを地方分権化の枠組みの中でやっています。そこでは国際協力が必要です。地方分権化をどのようにすすめてきたかということ先進国をはじめとする他の国の経験から学ぶことができるでしょう。もちろん他に援助国から二国間、多国間の協調を通じてのリソースの支援があります。

ご清聴ありがとうございました。

エマニュエル・ヒメネス

世界銀行東アジア・太平洋地域人間開発局長

主催者の方々に、この場をお借りしまして、参加させていただいたことに感謝いたします。日本の国際レベルでの支援は本当にありがたいと思っていますし、たくさんの方を日本が貢献できるものと信じています。また、この会議のテーマですが2つのトピックがあります。自立それから国際協力、これこそまさに国際社会が取り組むべき問題だと思っておりますので、それぞれに触れたいと思います。

まずは、自立的な開発ですが、これには3つのポイントがあると思います。まず第一に、例えば移行期の国であるアフガニスタンなどを除いて、国際社会と支援国はリソースという面で何を付け足すことができるのか？これは各国が支出することができる以上に、なかなかたくさんの方にはできないと思います。ほんの大海の中の一滴に過ぎないという感じになります。数十億ドルの支援を各国はしていますが、それでも多くの国が必要としている資金に比べればたいへんに少ないのです。

2つ目に、すでに述べられているように、たくさんの方の十分な資金が得られたとしてもドナーが意図したところにそれが行かないこともあります。理由はいくつかありますが、腐敗があるということについては今ここでは触れませんが、そのような問題もあるでしょう。しかし、もしかしたら各国でそれぞれの配分を勝手に決めていて、そしてそれぞれでプライオリティをつけているからかもしれません。例えば、5年前に14カ国で調査が行われましたが、支援の1ドルあたりの8.7セントが保健に当てられていました。実はこれだけ減ってしまっていたのです。ですからドナーは資金を提供していますが、これは政府が決定して支援をしています。ドナーが本当はどのようにやっていくべきなのか、私たちが学んだことでは全体的な政府の支出、メカニズムそのものも含めて取り組むべきだと思っております。そして支出全体を見ていく必要があります。教育だけでも、ひとつのプロジェクトに焦点を当てるということはたいへん難しいものです。政府がやっていることがいろいろあるはずで、例えば高等教育など政府が取り組んでいるのならそこまでひっくるめて見ていかなくてはなりません。

それから3つ目ですが、お金だけではまったく足りないということです。お金をどう使うかのほうが重要なのです。教育の中でどう使っていくかひとつ例を挙げましょう。例えば、80年代、90年代のエチオピアとマラウィの公共支出ですが、子どもひとり当たり8ドル支出が増えました。およそ75パーセントの上昇でした。しかしその10年後その結果はどうだったのでしょうか。初等教育の修了率は、マラウィでは30パーセントから50パーセントに跳ね上がったのに対して、エチオピアではまったく停滞していました。同じような支出をしたけれども、ふたつの違った国では結果はまったく異なっていました。なぜかというとお金の使いみちがまったく違ったのです。

ここで重要なのは、ひとつは支出が本当に必要とされるところで使われるようにすること、本当に貧しい人のために使うということです。また資金が使われるのであれば、サービスを提供する前線に送るということです。多くの国では予算がつけられるが中央当局にお金が行きます。学校に届かなければならないお金も例えば地域、市町村の当局を通してようやく学校に届くわけです。学校に届かないという国さえあります。90年代の初めウガンダの場合、学校に使われるべきだった1ドルのうち13セントしか学校に届かなかったという事実があります。またお金が学校まで届いたとしても、サービスが実際に提供されていないとか、いろいろな話を私たちみんなが聞いたことがあると思います。例えばインドの場合、200の学校をサンプリングしたところ、まったく教育が行われていないという状況がその半分で

見受けられました。エチオピアの例ですが、教員の半分は週1回欠勤していました。これも無作為に学校を視察した結果でした。これはどういうことを意味しているのか？ドナーはお金の配分、どう予算をつけるかということに気を使うことだけではなく、実際にそれが効果的に国の中で行われているか見ていかなくてはなりません。

さて、ドナーはどのような風の手助けをしていくことができるのでしょうか？おそらく私たち開発に携わるものとしては、医学のヒポクラテスの誓いと同じようなものをやらなければならないと思います。何もやらないということは害をなさないということとは全く違います。3つの教訓がすでに得られています。まず第一に、制度を強化するという。それをどう行っていったらよいのでしょうか？今までは能力開発を通して行っていました。今でもこれは重要です。

しかしそれだけでは不十分で、これにインセンティブをつけなくてはなりません。例えば先生を育てるためのトレーニングに通った後、もしかしたら数週間はみんな熱心に学校に行くかもしれませんが、十分な給与が支払われなければ生計を立てるために学校に行かなくなってしまうということもありえます。世銀のレポートで世界開発報告2004年版がありますが、そこで3つの分野でのインセンティブについて話をしています。受益者である人たち、政策決定者、サービスのプロバイダーの3つです。教育というサービスが提供されるとき、使う側と提供する側に接点がなかなかありません。何か問題があったとしたら、クライアント側はまず政策決定者の所へ行って文句をつけなくてはなりません。政策決定者は何らかのメカニズムを通してそういう不満があるということを認識し、それから実際にサービスを提供している前線の人の態度を改めさせます。しかしなかなかそこまで行かないわけです。そして市民の声を反映させる方法をうまくいくようにしていかなければなりません。後でディスカッションの時にその方法などを論じることができると思います。またこのような、クライアントと政策決定者の間の関係、それから政策決定者とサービスの提供者の間の関係だけではなく、サービスを受けるものと提供するものを直接結びつけるような会議も必要でしょう。というのも政治状況によっては、もしかしたら貧しいものにやさしい政治が行われていないような国がありますので、政治家を通してしか不平不満を訴えられないという遠回りなやり方ではうまくいかないということも多いと思います。

それから女性のための教育ですが、ある国では、女性1人が学校に通う場合には地域でお金を積み立てるといった方法をとったところうまくいきました。さて3つのやり方がありますが、まず貧しいものたちに力をつけること、2つ目に彼らの声を大きく反映させるようにして力をつけるということ3つ目にはインセンティブを強化するという。それによってサービスを提供する人たちが貧しいものたちに対してちゃんとサービスを提供するようにしていかななくてはなりません。

さてもうひとつ、ドナーの行動の仕方ですが、措置のオーナーシップをそれぞれの国に持たせる方法がいろいろあると思います。支援のマネージメントはたいへん大きな負担になると思いますが、ひとつ例をあげて話したいと思います。平均的な国の中では、15の二国間あるいはそれ以上の多国間関係がありますが、おそらくそれひとつひとつ四半期ごとの報告をしなければならないという仕組みになっていると思います。しかし、それぞれの国ではなかなかそれができないのです。やり方がわからないとすればこういう方法を知るのはなかなか難しいと思います。とすれば、既に持っているシステムを強化するという形で予算を組んでいく方法がとられると良いと思います。また、ドナー国のプライオリティと受ける国側のプライオリティをしっかりと一致させていくことが必要でしょう。先ほど既にお話がされたとおり、バスケット型で提供する資金があっても良いと思いますが、しかしドナーが持っている規制

をハーモナイズすることが大切だと思います。いちばんコストがかからない形で資金の運用ができるようにしていかないといけません。そしてドナーのいちばんの役割は、ベスト・プラクティスをそれぞれの国にどんどん提供していくことでしょう。とはいってもなかなかこれを移行していくことはできませんが、ドナーに何ができるかという、それぞれの国に評価をさせるということです。モニターをし、評価をするこれをドナーが行っていくことがたいへん重要だと思います。

そこで終わりにして、私が考えているドナーとしてできる3つのことを話したいと思います。既存の制度をまず強化していくこと。ふたつめはビジネスのやり方を簡略化していくこと。そして3つめは学習のために評価をどんどん強化していくことが必要だと思います。

ご清聴ありがとうございました。

1. はじめに

初等中等教育分野での協力強化を目的とした「拠点システム」の構築を紹介。

国際社会が教育分野での支援を強化する世界的な潮流が生まれている中、日本は「米百俵の精神」に象徴されるような教育を国造りの根幹としてきた経験を活かし、積極的な支援を展開している。

そのような背景の中、文部科学省では、初等中等教育分野等の協力強化のための「拠点システム」の構築を、昨年4月から、開始した。

2. 拠点システムの背景・経緯

日本が拠点システムを打ち出した経緯について説明。

2002年6月、我が国はカナダで行なわれたカナナスキス・サミットの際、ダカール行動枠組みの目標達成に困難を抱えている低所得国を支援するため、向こう5年間で教育分野へのODAを2500億円以上行うとともに、途上国が行う基礎教育普及のための取り組みを支援するため「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」(BEGIN:Basic Education for Growth Initiative)を発表し、基礎教育分野の支援の強化を表明した。

「拠点システム」は、その「BEGIN」の中で、「我が国の新たな取り組み」の一つとして盛り込まれたものであり、初等中等教育分野における我が国の協力の強化のため、開発途上国に対する教育協力に関して、現職教員の活用と国内体制の強化を柱として進めようとするものである。

これは、「万人のための教育(EFA)」を実現するためのダカール行動枠組みへの対応を提言した、2002年(7月)の文部科学大臣のアドバイザー機関(国際教育協力懇談会)によってまとめられた我が国の国際教育協力の進め方に関する最終報告を反映したものである。

3. 基本的考え方・目的

このような提言がなされた背景には、従前の我が国の国際教育協力のあり方として、個別の要請に応じて個々に協力の活動内容や教材等の検討を行い、しかも、派遣された専門家やボランティア個人による現地での努力に大きく依存する傾向があったことが挙げられる。

そこで、そのような協力体制を改め、

あらかじめ我が国の協力経験やノウハウを体系化して整理しておくことにより、途上国のニーズに応じ教育援助関係者がこれらを自由に参照、活用することを可能とする。

協力の質的、量的、さらには迅速性の観点からも、開発途上国の要請に対して、的確かつ体系的に対応できるようにする。

このような目的を遂行するため、国際教育協力に実績のある広島大学及び筑波大学の国際教育協力センターを拠点システムの中核としつつ、国立、公立、私立大学及びNGO、民間企業等からなるネットワークを形成する、といった考え方に立ち、協力を進めることにした。

4．拠点システムの機能

「拠点システム」の機能は、次の4点である。

第1点目が、我が国の主力となる教育協力分野を強化するための『協力経験の共有化』である。我が国の協力経験の豊富な「理数科教育」「教員研修」「学校運営」などに関して、これまでの協力経験を蓄積・分析し、共通して活用できる協力モデル(教育協力マニュアルや具体的な教材)の開発を行うこととしている。本年度の事業計画では、「理科教師の実験技能を育成するための映像教材の作成」等、7件のプロジェクトが進められている。

第2点目が、「派遣される現職教員への支援」として共有化された協力経験の伝達である。青年海外協力隊として派遣される現職教員に対して、開発された協力モデルを活用し、派遣前の研修、およびインターネット等を通じて派遣中の指導・助言を行なうこととしている。

昨年7月に派遣された現職教員59名を対象に、3回にわたって事前研修会を実施し、途上国における授業VTRを利用したケーススタディや我が国における授業研究などの研修を行なった。

第3点目が、協力経験の浅い分野の活用に対する支援を行なうことである。我が国の協力経験は浅いが発展途上国からのニーズの高いと考えられる分野、すなわち、幼児教育、障害児教育、学校建設、女性教育、健康教育、家庭科教育、環境教育などに関して、分野別に大学等のグループを形成し、我が国の教育経験が途上国にどのように応用できるかを分析し研究することとしている。また、その成果をワークショップの開催などを通じて普及し、こうした分野における発展途上国に対する教育協力を促進したと考えている。本年度の事業計画では、「開発途上国における環境教育を支援するための実践事例をまとめたデータベースの作成」等、6件のプロジェクトが進められている。

第4点目が、ハブ機能の役割を担い、国内外に対する情報発信を行うことである。

具体的には、拠点システムの各事業において得られた成果を集積し、webサイト等を通じて関係者、利用者が閲覧できるようにしている。また、定期的な国際フォーラム、すなわち本フォーラムの開催、あるいは国際援助機関との連携促進によって、得られた成果が幅広く途上国、援助機関等に浸透できるよう図ることとしている。

最後に、以上の4つ点を効果的に機能させるため、拠点システムの活動に参加する関係機関のとりまとめ、連携の促進等を行う、中核拠点を置いていることが、本事業の特徴の一つである。具体的には、国際教育協力に実績のある広島大学と筑波大学が、拠点システムの中核として位置づけられており、それらの拠点を中心に、国公立大学、NGO、民間企業等からなるネットワークが形成され、外務省、JICA、JBICとも連携しつつ事業を進めることとなっている。

5．今後の展望

拠点システム事業は、昨年4月に始まったが、今年3月末には、本年度の各プロジェクトの成果がまとまる予定である。

それら成果である「協力モデル」や「教育協力に関連する資料等」は、電子データとして拠点システムアーカイブに収集・整備して、国内外に向けて広く公表されることとなっている。(「理数科教育」や「環境」等のキーワード検索を可能にするなど、ユーザーの利便性を重視した情報アーカイブを構築中。)

今後は、引き続き、現在、実施されている調査・研究をさらに進めていくとともに、

- ・協力モデル開発のための他援助国の協力実績分析
- ・開発途上国への情報提供拡大のためのワークショップ開催
- ・我が国の教育経験の途上国への適用のための現地実証等に取り組んでいくこととしている。

以上説明した拠点システムを通じて、日本の教育経験を生かした協力を行いつつも、途上国の基礎教育の機会拡大と質向上に向けた主体的取り組みを尊重し、その自助努力を引き続き支援していくこととしたい。

< 質疑応答 >

発言者 1 ワヒド・ハッサン (UNICEF)

すべての発表を大変興味深く聞かせていただいた。教育支出は内部的要因と外部的要因の双方に左右される。アフガニスタンの場合、教育支出が低迷したのは、部分的にはドナーがイラク問題等により支援金を控えたという外部的事情や、支援を行ってもそれを消化吸収できないという内部問題があった。紛争後の国では制度が崩壊しており、国際社会の側の善意が必ずしも実を結ばないこともあることをアフガニスタンは教えてくれる。しかし成功している例もある。それは国際機関やNGOなどがタリバン政権下でも積み上げてきた実績があったからである。学校教育の拡大についても、420万人の児童を学校に入れる目標を立てたのは、地元の能力を最大限生かすことのできるようなプログラムを立てられたからだ。リソースを吸収するためにはNGOなどの資源も活用しなければならない。開発のカウンターパートは相手国政府であるため、国の能力を上げなければならず、外部の予算にばかり頼ってしまうような状況では失敗してしまう。教育開発を進めるためには、政治や治安問題などの教育以外の問題にも対処していく必要がある。

発言者 2 モリー・リー (マレーシア科学大学)

国際協力を語る際には、次の3つの要素を考慮することが必要である。まず1つ目は資源があり、それがどこから出てくるのかという点、2つ目は協力の結果、何がもたらされるのかという点、そして3つ目はそのプロセスであり、資源をどのように使っていくのかという点である。援助機関および被援助国双方に学ぶべき教訓がある。そこでこの3点目について質問したいのだが、この資源活用のプロセスをうまくやっていくためにはどうすればよいのだろうか。

発言者 3 小松太郎 (九州大学)

特にムウィリア氏とシディ氏へ質問したい。

今回のテーマは自立的教育開発であるが、日本の政府開発援助の理念は要請主義であり、それこそが自立的教育開発を支援するものであると私は考える。要請主義とは途上国の政策立案者が自分たちで開発計画を立てプライオリティを決め、それに対して援助機関が応えていくものである。そこで、日本の要請主義の理念が他の援助機関と比べて認識されているのか、またそれがうまく機能しているのか、していないのであれば日本はどうするのがよいか、質問したい。

発言者 4 結城貴子 (東京大学)

ムウィリア氏からは日本がより効率的な援助の方法であるバスケット基金に消極的だという、またヒメネス氏からはドナー間のプロセスの調整や合理化というお話がありました。そのことについて永野氏におうかがいしたい。こうしたバスケットファンドやドナー間の調整などに関して日本はまだ準備ができていないように思いますが、文部科学省はその実現のための条件についてどのような観点をお持ちですか。

発言者5 サムエル・ムリンダ（筑波大学、ジンバブエ）

協力と教育開発の自助努力に関して、これは意思の問題だと思う。例えば赤十字では、災害時に何らかのニーズがあれば対象国に関する条件に拘らず、すぐにどこへでも行くが、このやり方は教育にも適用することができると思う。国際協力を行うみなさんにこのような意思があるのかということをおうかがいたい。

発言者6 北村友人（名古屋大学）

国のオーナーシップを尊重するために、援助の優先順位のつけ方など被援助国に決定権を与えているというお話があった。しかし多くの場合には、国際社会は大きなNGOや援助機関にばかりに耳を貸し、小さなNGOや現場の声を汲みあげていない。

また現在、世界銀行のファースト・トラック・イニシアティブでは、初等教育がもっとも重要な分野だと言われているが、他の重要な分野が無視されているように思う。さまざまな分野をまんべんなく支援していくことも大切だと思う。このような事柄に関してどのように考えていらっしゃるか。

永野

数年前に行われた文部科学省大臣の懇談会で議論した時に次の3つの結論があった。まず1つ目は拠点システムの構築について、2つ目はサポートセンターを作り、個人ベースではなく大学と国際協力機構や世界銀行が契約を結んで世界に貢献することについて、3つ目は紛争後の国への対応を行うという点である。その3つ目の例として、先ほどご講演いただいた内海先生のアフガニスタンへの派遣が挙げられる。これらは新しい試みであり、重要であると考えている。相手国からも評価されていると強く感じており、今後も続けたい。

NGOの活用に関してはまさにそのとおりであると思う。昭和22年に仙台ユネスコ協会が発足し、識字率向上のためにアジアを中心に寺子屋運動が行われた。アフガニスタンでもカブール近郊で民間が寺子屋運動をやって、後に国際協力機構でも行われるようになった。したがって、NGOとのコラボレーションは大切であると思う。

リソースについて言うのであれば、日本は人的資源を活用したいと考え、先ほど紹介した拠点システムを構築した。拠点システムでは学校教員が途上国で国際協力を体験し、帰国後はその経験をもとに所属先の学校で本当の意味での世界を生徒に教えることができる。それは日本の内なる国際化の推進にも貢献できると思う。

政府開発援助のバスケット基金については文部科学省ではよくわからない。しかし規模は異なるが、文部科学省ではUNESCOに基金を拠出しているいろいろな活動を行っている。これはバスケット基金といえるであろうし、有効な使い方であると思う。合理化についてクライアントの声を聞くという観点から考慮すると、日本の教員が現地に行って生の声を聞くということはいいいのではないか。

ヒメネス

3つの質問に答えたい。1つ目は紛争後の国の支援について、2つ目は声の大きなドナーの声を聞くということについて、3つ目はハーモナイゼーションについてである。

紛争後の国の支援については発言者のコメントはまさにそのとおりであると思う。ひとつ指摘して

言うならば、紛争後というのは本当の改革を行うのにはいい状況だということである。開発では本当の改革が必要であるが、本当の改革が起こるのは何かその前に現状の変更を迫るようなイベントが起こった後である。エルサルバドルの例では10年の内戦の間、教育が行われていなかったが、実は地方では公式ではないが何らかの教育が行われていたことが分かった。皆知識に飢えていたのである。そこで戦後、中央政府が行う伝統的な学校に加え、世界銀行やUSAIDなどの支援を受けて、地方にもコミュニティが運営する学校が広まっていった。そのような学校では両親や住民たちがモニタリングを行った。読み書きができない住民でさえもモニタリングを行ったのである。

2点目について、いろいろな団体が声を挙げているが、一番大きい声をあげるべきなのはその国でなければならず、そういうメカニズムを作らなければならない。被援助国政府が議長を務めてコミュニティの人々を集め意見を聞くというディレクター的役割を果たす必要がある。そこで3点目であるが、世界銀行はハーモナイゼーションという考え方が必要であると考えている。誰かが全ての人たちに発言の場を用意する必要があり、世界銀行は組織的に財務省や計画省との関係が深く、専門省庁とも交渉があるので呼び掛け役を務めやすいだろう。

シディ

インドネシアの経験では、キャパシティビルディングが教育開発において最重要であり、それがあってこそはじめて教育プログラムの実施ができる。

次にプロセスと結果についてである。コミュニティがかかわることで透明性が確保される。そしてコミュニティがかかわれば、政府などに圧力をかけることもでき、持続可能性も確保される。

要請主義については認識しており、そうしようとは考えるのだが、実際にはまず非公式な形で多くのミーティングが行われ、援助国と被援助国間ですり合わせてから要請を出している。1997年にわれわれが行った奨学金プログラムの例を挙げると、新しい国際支援プログラムを策定するのに2年かかるといわれていたものをわずか2ヶ月で行った。意思があれば期間も短縮できるのである。

インドネシアはかつては中央集権型であり、カリキュラムなど全て同じであったため住民の参加が盛んではなくなってしまった。現在では地域レベルでイニシアティブをとって行っており、このシステムをもっと強くしていきたいと考えている。

ムウィリア

人的な面でも制度の面でもいかにその国がその国自身のリソースを活用できるかが鍵である。したがって地元のキャパシティを活用すべきなのだが、現状では優秀な人材はNGOや国際機関に流れてしまう。人材を育成するとともに、育成した後も政府に留まるようにしなければならない。

援助国と被援助国の関係は歴史的に考えなければならない。例えば、ジンバブエのような独裁国家に対してでさえ援助をすることについて、援助国が同意し、支援することがありうる。しかしさらに重要なのは、プロジェクトの対象である現地の当事者がそのプロジェクトに関わるように配慮することである。

要請主義はいいのだが、問題もある。書類作成や交渉に時間がかかってしまう。また支援しないといわれれば援助国の意向にあわせざるをえない。したがって援助国と被援助国両方の視点で見ることが大切であろう。

「万人のための教育」宣言以前でも教育開発に対するコミットメントはなかったとはいえませんが、それがどのように行動に移されたかという点に注目する必要がある。また被援助国によってはコミットメントがないということも場合によってはある。大切なのは、被援助国がリーダーシップを発揮し、予算やリソースなどを確保しなければならない。国のイニシアティブが必要であり、したがって政治的意志は大切であると言えよう。

政策立案者と受益者の双方を関わせ調整する機関が必要である。当事者間のコミュニケーションを実現させ、特に底辺にいる人を関わせるためにはどうすればよいか研究し、分かりやすいことばで説明することが大切である。

<まとめ>

ムウイリア

政府を含めて全て当事者がじっくり腰を据えて話しあい、合意を形成することが大切であろう。つまり協議ベースでやることが大切であり、それが成功につながるものであると考える。

シディ

国際協力の余地は多くある。円借款であれ無償資金協力であれ、もっと援助国と被援助国間のコミュニケーションが必要である。優先順位を絞り、双方の国が何ができるのかを考えていくことが重要であろう。地方分権化においてモニタリングと評価をしっかりと行うことが大切である。

ヒメネス

評価についてお話したい。連携が大切であるというのなら、なぜ今までやっていないのであろうか。その理由は以前はインプットをモニタリングしなければならず、例えばロゴを掲げて人々にプロジェクトの存在を認知させることに力を注いできた。しかし、それは適正な評価尺度とは言えないと思う。問題は、われわれはまだ開発の成果、その教育のインパクトや効果を測れていないことである。評価をしっかりと行い当事者の人々がプロジェクトの中味について正確に理解するように図るとともに、援助国の納税者にもしっかりと成果を示すことが大切であろう。

永野

日本では教育における最近の変化は大きく、大学の法人化もそのひとつである。これまではインセンティブがなかったので、たとえ優秀であっても途上国への協力を実際に行おうとする先生は少なかった。日本の先生方が持っている英知、ノウハウや能力を活用したいと考え、それをサポートするようなセンターを設立した。日本は組織的に途上国支援を行うのは遅れていたが、センターは新しい試みである。日本の教育経験を積極的に活かしていくというのが目標であったが、そういう視点ではこのフォーラムはよかったなと思っている。

パネルディスカッション 2

新課題パネル：

途上国の基礎教育開発における大学の役割（要約）



写真左から

- モデレーター ハンス・ファン・ヒンケル (国連大学学長)
 ジョナサン・ヤンセン (南アフリカ・プレトリア大学教育学部長)
 エマニュエル・アドゥ・オベン (ガーナ・ケープコースト大学学長)
 バイトゥーン・シンララット (タイ・チュラロンコーン大学教育学部長)
 ディビッド・チャップマン (アメリカ・ミネソタ大学教育政策・行政学科長)
 潮木守一 (桜美林大学大学院国際学研究科教授)

モデレーター

ハンス・ファン・ヒンケル (Hans J. A. Van Ginkel)

国連大学学長

ユトレヒト大学社会科学博士。ユトレヒト大学地理学部で20年近く教鞭を取った後1986年から1997年まで同大学学長を務める。専門分野は都市・地域開発、人口及び住宅研究である。国際化や大学運営などに関する著書、論文も多い。1997年より現職。

パネリスト

ジョナサン・ヤンセン (Jonathan Jansen)

南アフリカ・プレトリア大学教育学部長

スタンフォード大学教育学博士。ダーバン大学ウエストビル校でカリキュラム研究講座主任、同大学で学部長、副学長代理を歴任。2000年より、プレトリア大学教育学部長。教育政策実施、高等教育の統廃合、比較教育が専門。

エマニュエル・アドゥ・オベン (Emmanuel Adow Obeng)

ガーナ・ケープコースト大学長

アバディーン大学神学博士。22年にわたり、アフリカ諸国の大学で教鞭をとった後、1996年にケニアのモイ大学教授に就任。専門分野はキリスト教神学で、現在ケープコーストのセントポール教会第二司祭である。

パイトゥーン・シンララット (Paitoon Sinlarat)

タイ・チュラロンコーン大学教育学部長

ピッツバーグ大学教育学博士。チュラロンコーン大学で20年以上教鞭をとり、1993 96年及び1999年より現在まで教育学部長を務める。タイの教育学部長評議会の理事長でもある。高等教育機関での教育や運営、教育改革などに関する著書多数。

デイビッド・チャップマン (David Chapman)

アメリカ・ミネソタ大学教育政策・行政学科長

シラキュース大学教育学博士。国際機関、コンサルタント会社、大学などにおいて35年間、途上国の教育計画、プログラム策定に関わる。関心分野は途上国での教育計画、教育の質向上のための政府の役割、教師の活動とその動機付けなど。

潮木守一 (Morikazu Ushigi)

桜美林大学大学院国際学研究科教授

東京大学教育学博士。名古屋大学教育学部長、国際開発研究科教授、名古屋大学附属図書館長を歴任。武蔵野女子大学教授を経て、2003年4月より現職。名古屋大学名誉教授。専門分野は高等教育研究、教育開発論で、特に欧米や日本の大学、教育開発に関する著書多数。元ユネスコ国内委員会委員でもある。

ハンス・ファン・ヒンケル（モデレーター）

国連大学学長

我々には非常に困難な仕事待ち受けております。最初のパネルは政策パネルでしたが、具体的な課題について討議しつつ、大変総括的な内容でもありました。我々の課題パネルにまだ話すべき問題が残っているか、疑う方もおられるかと思われませんが、これだけのパネリストたちが顔をそろえてくださったからには、きっといいパネル討論をしてくださると思います。

途上国に自立をもたらすための「協力」がタイトルとなっておりますけど、非常に重要な問題であります。私たちの仕事は何かといいますと新しい大学の役割、すなわち基礎教育の開発のために大学はどのような役割を果たせるかということであります。新しい時代の大学はアイデアを創出する何らかの役割を果たさなければならないということを考えなければならないのですが、私たちはこれからどうしたらよいのでしょうか。というわけで討論をお願いしたいと思います。大変経験豊かな5人のパネリストがそろっております。



ジョナサン・ヤンセン

南アフリカ・プレトリア大学教育学部長

まず、感謝から始めたいと思います。ありがとうございます。日本に来て24時間になりますけれども、日本は本当にアフリカの国に似ているなと思います。気持ちの交流が素晴らしいと思います。まったく退屈しない24時間でした、ありがとうございます。昨夜遅くつきましたので、話しながら寝てしまったとしたら、それは時差のせいです。そして、私は今朝長尾先生にお会いしたときに、私の義理の母かと思ったくらい頭が働いていないんです。走って逃げ出しましたよ、義理の母かと思っちゃったものですから。通訳は今困っていると思いますけど。

美しい国というのは戸惑うこともあります。水が飲めないし、どうして水が飲めないのかに対する説明がありませんでした。そして2つのパネルがあり、たくさんスピーカーがいらっしゃるのですが、女性が一人も居ません。これについての説明はされるんでしょうね？この美しい国で、2つもパネルがあるのに、女性がどうして一人もいないのか。いずれも私の論点であります。

アフリカの大学というのは、私の意見でいうと、今開発の段階にはないと思うのです。他のパネリストは私よりも秩序を持ってお話になると思いますけれども、その理由の一部として、アフリカの大学が特に困難な時代に直面したからだといえると思います。なぜ困難かといえますと、研究機関としての大学と、教育のためのカレッジを分けてこなかったということがあります。大学とNGOとの区別をうまくつけてこなかったということも困難のひとつです。それから第三世界では、大学と国家の間にもはっきりと区別がついていません。だからこそ、ジンバブエのような独裁国家がまず問題を抱えてしまうわけです。すなわち、アフリカの大学は結局国家と一緒にすべり落ちてしまうということになります。

最近アフリカの大学で、3つの機能が重要であると考えておりました。まず、「教育」という機能です。2番目は「研究」という機能、そして3番目はもちろん「社会貢献」ということであります。流行の言葉では「奉仕学習(service learning)」といわれております。この3つの側面があるということはアフリカのみならず、大学として重要であると理解しています。しかしながらアフリカの大学は、グローバルな知識創設では周辺化されています。何が21世紀の教育なのか、奉仕学習とは何なのかということがわからなければ、周辺化されたままだと思います。もちろん、奉仕学習というのを強調しすぎるのは危険だと思います。ボワイエが昨年申し上げましたが、教授する学問、発見の学問といいますが、教授する学問は教科書の知識を与えるだけではないのです。すなわち、理解を深めて、まず学生を教えるということ。そして一学年6000人もいるような大学ではリーダーシップをとらなければなりませんね。教科書に載っているようなことを教授するということではなく、教授のための知識の突破口を開かなければ大学ではない。他の機関になってしまいます。そして研究ということでは、私たちが研究していることが、もし西側ですでに研究されたことであるとすれば、これは誰かがやったことの応用知識でしかないのです。ある問題についての知識を応用するだけということであれば、やはり知識創設において周辺化されたままでありましょう。医療、保健の分野で社会貢献もしております。教育学部では学生を送り、ボランティアで教師もしております、法律相談所も開設しています。しかし社会貢献として私たちがしているのはこれだけです。法律相談所を設けるということ、学生のボランティア教師を送るということ、そして恵まれないところに医学生を送るということ、それらのことに取り組んでも、同時に知識を構築するということをしなければ大学ではありません。実践だけのものであれば他の機関に

なってしまうでしょう。

そしてよく開発のときに忘れられるのは、同時並行的に民主主義的のことを考えなければならないということです。大学の非常に決定的な機能のひとつは、私たちは困難な質問を自問自答すべきだということです。政府あるいは国家に対する大学の立場を証明しなければいけません。政治科学者たちは南アフリカの大統領は80年代に何をやっていたのかをあえて口にしないのです。あるいはジンバブエがどうして独裁体制なのか。こういう難しいことを口にしないんですね。そして何百万人の女性たち、あるいは子どもたちがAIDSで危機に瀕しているということ、政府の対策が不足だから、感染が広がったということは言わないんです。でもやはり大学の専門家ならこういうことに声をあげるべきでしょう。これこそ非常に不可欠な問題であるわけです。アフリカの文脈の中でアフリカに課された意義を発するためにはこれが大事だと思います。

ひとつ例を申し上げまして、結論に入りたいと思います。現在私たちの学部では、5000人の学生、教師、実習生といわれる人たちがいるわけですが、白人の学校、都市の学校、遠隔地の大学、そして黒人の学校とたくさんあり、すばらしいお師匠さんをつけているわけです。学校と大学、学会と学生の間三者関係を打ち立てたいと思います。それと同時に知識、教授法を創設したいと思います。それと、ここが大切なのですが、これを公開して入手可能にするわけです。これらは国際的に公開しなければなりません。これがアフリカの大学の貢献として出さなければならないということが不可欠です。私たちは教授法を研究しています。ほとんどの大学は私の大学のようにここまでいきません。ただサービスを奉仕しているだけ、人を助けているだけということ、これだけでは十分ではないと思います。これは私たちのジレンマです。いかなる開発であろうとも、基礎研究というのは、それを超えていかなければなりません。すなわち開発をするためには学習の二方向がなければならない。どういうことかといいますと、教育を提供するパートナー、日本であろうともアフリカのパートナーであろうとも、支援としましては、日本も学び、南アフリカも、ナミビアも、ナイジェリアも学ぶ、このようなパートナーシップの中で学び合っていかなければならないという体制が必要です。これは少し難しいことです。旧宗主国としては非常に難しいと思います。例えばオランダの政府の担当の方とお話をしたことがありますし、アメリカの大学の当事者とお話をしたこともあります。双方向性というのは仮想としてはよくわかるんです。例えば、私たちがパートナーシップを組むときには、両方が学習しないといけない。教えてくれるのはいいんですよ、でも「私のスタッフもあなたを教えましょう」というとよく伝わらないことがあるんですね。ここにいらっしゃるということならいいのですが、「私どもの留学生も受け入れてください、留学というのは双方向のものでありますよ」ということを言おうとすると、なかなか伝わらないということがあるわけです。そして、アフリカの大学、その他の大学を考えると、私は相互性ということがなければグローバルな知識創造からは周辺化されたままだと思います。21世紀の大学にはなれないと思います。それで、水が欲しいんですけど！水はありませんか？(笑)

エマニュエル・アドゥ・オベン
ガーナ・ケープコースト大学学長

まず、最初に主催の方々にお礼申し上げます。日本に来るのは初めてです。そして本当に素晴らしい国だなと思っております。

私は、基礎教育開発における大学の役割について、特に自分の大学の経験からお話したいと思います。

まずみなさんに質問をします。なぜ発展途上国は大学を作るのでしょうか？ これは国の発展のための人的資本を作り出し、研究を通じて知識を創造して、それを教え広めていくためです。こうした機能を高いレベルで維持していくのは発展途上国の大学にとって挑戦です。質の高い研究をし、教え続けるということ、これを同時にやっていくことは難しいことです。そして基礎教育ですが、これは大学が研究し広めている知識があつてできることです。ですから大学は実際に基礎教育に貢献しているわけです。

ガーナでは2つの大学が特に教育と関わっています。ひとつはケープコースト大学、そしてもうひとつはウィネバ教育大学です。ウィネバ教育大学は教員養成を行い、ケープコースト大学は教育学部を持っていてそこで基礎教育に貢献するたくさんのことを行っています。まず、第一に、先生を養成するということです。つまらないことと思うかもしれませんが、もしも先生たちがあまり優秀でなければ、最終的に、将来大学に入ってくる学生たちの質を落とし、そこが生み出す研究者のレベルも下がってしまうわけです。ですから、そういう問題に取り組む上で基礎教育は決定的に重要です。先ほどヤンセン先生が言われたように、基礎教育についてまじめに考えるなら、トップクラスの学生や市民が必要だということ。それこそガーナの大学が取り組んでいることになります。

私の大学には、いくつかの機関や学部・学科がありまして、それぞれが基礎教育分野に携わっています。教員の養成だけではなく、教育に関する政策策定にも関わっています。例えばいろいろな政策委員会に携わって、そこで基礎教育のカリキュラムを見直し、そこから教員養成や教員試験の改革にも関係しています。このように大学教官たちは省庁や教育機関と共に政策策定にも関わっているわけです。

また、教える方の質も高めようとしています。私たちの機関は広島大学と連携をとって、国内42の全教員養成大学のモニタリングを行っています。これらの教員養成大学は、ケープコースト大学教育研究所のもとにおかれ、試験や養成プログラムのモニタリングを管轄しています。ということで養成される教員は、ケープコースト大学と、ウィネバ教育大学の直接の行動の結果生まれてきているのです。

また教育研究所は教員の質の向上を目指し、現職教員の研修も行っています。先生の中には、なかなか仕事を離れて、大学でもう一度学びなおすことができない人もいますので、夜間のコースを設けています。昼は学校で教えて、夜学校に通って、さらに教員としての質を高める勉強をしています。つまり、教えながらさらなるトレーニングをうけているわけです。こうしたトレーニングを受けることでディプロマをとったり、あるいはそれ以上の学位を獲得することができます。現在この夜間クラスにはたくさんの学生たちが通っていますが、こうした研修を受けている教師は職場でも大きなインパクトをもたらしています。また評価に関するワークショップなども行われており、どのようにすれば自分の評価に関するスキルを高めることができるかを教員自身が話し合ったりしています。また、UNESCOがスポンサーをしている生涯教育センターというものがあります。これも教室で教えながら教員たちの教えるスキルを高めようとするものです。

ガーナ政府はすべての教員養成校がディプロマを授与できる機関に格上げすることを決定しました。生涯教育センターでは、現在ディプロマを持たずに教えている教員たちがよりよく教えることができるようにディプロマの取得をすすめています。また、研究開発センターでは基礎教育の質を高めるための研究をし、その研究の成果を反映させようとしています。

他に教育計画行政研究所（IEPA：The Institute for Educational Planning and Administration）がありまして、夏期のコースなどを主任教諭や校長向けに行っています。こうしたものによって学校経営の質がよりよくなることを目指しています。

こうしたセンターは、JICA などたくさんの海外の組織から支援をいただいています。広島大学からも私たちの大学は支援をいただいておりますし、そうしたことを通して、わが国では基礎教育の質を高めていこうとしています。大学教員の中にはもちろん教科書を作っている人たちもいます。学校で使う教科書だけではなく、学校の先生たちのための教科書づくりにも携わっています。つまり私が言いたいことは、ガーナの大学、特にケープコースト大学、ウィネバ教育大学は、効果的に基礎教育開発に貢献しているということです。ありがとうございました。

パイトゥーン・シンララット
タイ・チュラロンコーン大学教育学部長

今日はタイの基礎教育開発における大学の役割について、ふたつの役割ということから議論をはじめたいと思います。まず第一に大学には伝統的な役割があると思います。この役割は何かといいますと、教師や教育行政官を養成すること、教師のために教育の質を向上させたり、評価能力を高めたりするようなコースを設置したりサービスを行う、などといった伝統的な役割があります。こうした役割は重要ではありますが、しかしこれだけでは不十分だと考えます。私たちはこうしたことを長い間やってきましたが、まだまだ我が国や我が地域にはたくさん問題があります。教師たちは期待するほどその質が上がっていないのです。

将来を考えると、大学、特に教育学部は、他の役割を果たさなければならないでしょう。もっと革新的・前進的な役割です。すなわち基礎教育を新しい生活、新しい国の開発の方法へと向ける、そうした役割です。大学や教育学部として、新しい種類の行政官を育てなければいけません。彼らは教育を組織するのに、新しい方法・新しいアプローチで考えるようになければなりません。また大学は教育を新しい戦略に導き、国家を単に現状維持するのではなく、新しい目的に向わせなければいけません。

タイにおいても、またアジアでも、国の現状維持に関してはあまり多くの役割は存在しません。援助国、先進国には、発展途上国の大学と一緒に仕事をする場合、こうした前進的な活動を推し進めてほしいと思います。教育を用いて、現状維持ではなく、国家の問題を解決して欲しい。

しかしそうした方向で進むとして、どういう問題に対処すればよいのでしょうか。例えば、東南アジアの国では、調査研究の不足という問題があげられます。過去、私たちの大学では、少なくとも東南アジアの一部では、教員大学においてはただ教員だけを養成することで、知識の伝達者にとどまってしまったという現状があげられます。外国からの知識を現地の人に伝えるだけです。しかし、この方法を続けていては、研究大学にはなれないと思います。ですので、私たちは、研究の方に力を入れていこうとしています。つまり、「教育」学部から研究学部へ、ただ先生が主に外国の本などから知っていることを学生に語るだけの授業方式から、学生に自分自身で研究をさせ発見をさせる方式にシフトしていこうとしています。

そして、教育学部は、「象牙の塔」から地域や社会志向になっていかななくてはならないと思います。また単に狭いところで活動するのではなく、地域や国際社会へと活動舞台を広げています。こうすることで、新しい側面からの協働に移っていけるでしょう。どういう協働を進めるべきことがあるのでしょうか。

これを3つの言葉であらわしたいと思います。まず、パートナーシップです。パートナーシップとは、どういう意味でしょうか。途上国の大学でも機関でも一緒に仕事をしなければならないと思います。例えば、タイでは、学部長協会あるいは教育学部長協議会というものがありますが、彼らと一緒に仕事をしなければならない、と促すべきです。十分な施設もなく、資源も不足しているので、一人ひとりでは仕事ができないのです。相互間の協力が必要なのです。

次に、ネットワークというキーワードをあげたいと思います。例えば、私たちは途上国間でアイデアを共有することができます。また現在はインターネットなどを利用するだけで先進国ともアイデアを交換することができるでしょう。

最後は、コンソーシアム(共同体)です。これは将来の協力に不可欠なものだと思います。コンソー

シムとは、協力体、協議体のことを意味します。例えば東南アジアのように、あるいはアフリカ、ラテンアメリカなどの第三諸国では、このコンソーシアムが必要だと思います。地域の大学、教育学部、教育機関が協力をし、地域が一体となって働くわけです。この地域コンソーシアムが核となって、他の発展途上国や先進国とともに働くことができるでしょう。

結論を申し上げたいと思います。私たちは長い間、あまりに多くのことを伝統的なやり方でしてきました。しかし、この従来の方法において、問題は山積しています。これからはもっと革新的な考え方でより生産性をあげていかなくてはなりません。そうした生産性は、パートナーシップ、ネットワーキング、コンソーシアムの組み合わせによって成し遂げられるでしょう。ありがとうございました。

ディビッド・チャップマン

アメリカ・ミネソタ大学教育政策・行政学科長

本日の会議は、本当に重要かつ有益なものであると、嬉しく思っています。さて、私は途上国における大学のあり方、そして、先進国における大学がパートナーシップを組み、基礎教育に関して連携を図りながら強化していけるか、ということについて考えてみたいと思います。

この問題の興味深く、かつユニークである点は、いわゆる国境を越えたパートナーシップを協調しているということで、一方向ではなく、双方向のものを目指しています。そしてまた、教育機関がそうしたなかでリーダーシップを発揮し、自らの国の基礎教育を強化するというのが特徴であると思います。しかしもう少し話を戻したいと思います。

みなさん、今現在低所得、中所得の国々が直面している最も大きな急務、これは初等、中等教育の質の強化、そしてアクセスの拡大ではないかと思います。同時にまた大学というのは、様々な専門性を持ち、これらの急務に対応する能力を持っています。ただここで大きな問題は、どのようにしてこういった専門性を持った大学を、国づくりに関与させるかということです。特に基礎教育の分野に関与させられるかということが問題です。途上国における高等教育機関は、知的な能力、セクター横断的な視点を持っていますし、また自らの国において長期にとどまり基礎教育制度に取り組む、そういった立場にあります。

大学はこのような基礎教育を様々な形でもっと支持することができます。例えば、効果的な政策、最高の実践例の研究などがあります。また、カリキュラムの開発、教員養成、現職教員訓練、また行政における変革、リーダーシップの開発、コスト・資金調達の解析などがあります。ただこれは一部の大学にとって新しいこととなります。一部の途上国において、高等教育機関はかなりこういった開発問題から離れていってしまっています。

これは場合によっては、あまり政治家を差し置いてはいけないのではないかという懸念からこうなっています。また、自分たちの知識、専門性を応用することに関する関心がないからということがあります。ただ、現在リスクが変わってきています。現在ますます台頭してきている危険、それは大学が国の政府からそういったことをしたら無関心とみなされ、国づくりに関与しないというところには資金を出さないということになってしまうかもしれません。大学のパートナーシップは、途上国において、大学をサポートするひとつの方法であります。そしてそういった中で基礎教育の活動をサポートすることができます。また、自らの国づくりにおいて、ますます大学は重要な役割を果たせると思います。そこで、世界における大学の連携のモデルとして、USAIDが支持しているプログラムがあります。これはアメリカの大学とその他の国の大学の連携を図るものです。これは国づくりを中心としたプロジェクトであります。これは Association Liaison Office という機関が支持しています。みなさんのお手元の資料にもある ALO と書いてある大学教育開発協議会連絡室のものがあります。このパートナーシップについて、もう少しお話ししたいと思います。

まず、ペルーにおいては、デラウェア大学がペルーのポンティフィカ・ユニバーシタード・カトリカというカトリック系の大学と一緒に、問題解決学習というアプローチで、公立学校の理数系教員の現職訓練を高めるプログラムを進めています。

エルサルバドルにおいては、メトロポリタンコミュニティ大学が、ユニバーシタード・セントアメリカ

カーナと一緒に、幼児教育の専門家とインフォーマルな保育者を育成し、農村におけるリスクにさらされた子どもたちのニーズに対応しようとしています。

ガーナでは南フロリダ大学がケープコースト大学と一緒に、現職教員訓練の強化及び基礎教育のカリキュラムの改善を図っております。

マラウィにおいては、バージニア・ポリテクニク・インスティテュートがドマシ教育大学と一緒に、教育学のスキル、専門家の養成を行い、そして初等教育教員の準備プログラムを行っています。

このようにして、途上国における大学は、再度自らの国づくりに関与するチャンスが到来しています。USAIDのこのモデルからもわかるよう、これらのパートナーシップは、一部はUSAIDから資金を得ておりますけれども、自らの大学の資金を出し、パートナーシップの活動をサポートすることが期待されています。1ドル出されることに対して1ドル出すというマッチング・ファンドという方式がとられております。こういった組み合わせとしては、アメリカの大学一校と別の途上国の大学一校と一緒にすることもあるでしょうし、またグループと一緒にパートナーシップを組むということもあります。それぞれが民間セクターの企業、組織と一緒にやるということもあります。こういったパートナーシップというのは、官、民、それぞれの公立・私立大学を含むことがあります。USAIDがこれらの大学と一緒にどうやってパートナーシップを作っているかということについては資料があり、ここからパートナー先の機関と一緒に、いかに基礎教育の開発を図っているかについて理解いただけたと思います。過去6年間、このALOは2600万ドルを189のパートナーシップに対し供与しています。様々な分野におけるパートナーシップに支援しています。これらの教育機関は受け取り1ドルに対し1ドル出しているということで、これをあわせると、5200万ドル相当の開発資金ということになります。これらのパートナーシップ活動、これらは基礎教育の強化に寄与しています。同時にまた、アメリカとパートナー国におけるキャパシティビルディングにも寄与しています。この会場にALOの副常任理事のクリスティン・モルフिटが出席していますが、彼女はパートナーシップのプログラムの管理をしているのでそのプログラムについて知りたい方は、彼女の方からお答えいただけたと思います。

さて、私の話のまとめとなります。このパートナーシッププログラム、これは日本やアメリカのような先進国の大学が、いかに自らの大学、同国の大学を途上国の基礎教育に関与させることができるかを表していると思います。そしてこれによって、高等教育機関同士の関係も国境を越えて強化できるかということがわかると思います。

ありがとうございました。

このような会議で発言の機会を与您にたいて、大変感謝いたしております。

今から130年ほど以前、日本は長年の鎖国政策を放棄して、近代化の道を歩み始めました。政治、経済、司法、交通、通信、医療などさまざまな分野で近代化が図られましたが、なかでも初等教育の普及は、日本がもっとも力をいれた分野の1つでした。1872年日本は初めて近代的な学校制度を作り始めましたが、それから30年後には、初等教育の就学率は90%を越えました。これほど短期間に初等教育の普及に成功した理由は、なによりも政府の強力な呼びかけがあったことと、地域住民がこの政府の呼びかけに答えて、進んで初等教育普及のために、資金と労力をおしまず提供した結果でした。全国各地に小学校が建設されましたが、その資金の多くは地元住民が負担しました。住民達は学校が新しい時代の窓口となり、子ども達が新しい知識を身につけ、新しい社会で活躍することに、大きな期待を抱きました。もちろん、日本は初等教育を定着させるまでに、さまざまな困難な課題に直面しました。全国各地でさまざまな混乱が起きました。しかし、日本にはこうした課題を一つ一つ克服し、初等教育の普及を達成いたしました。この歴史のなかには、さまざまな教訓が含まれています。

本日、ここにお集まりの方々は、1990年のジヨムティアン会議において、Education for All という目標が掲げられたことは、十分ご承知のことと思います。現在、この地球上のすべての子供達に、基礎教育を行き渡らせることは、人類社会共通の課題とされています。日本はこれまでも、自分達の過去の体験をもとにして、この目標達成に積極的に協力する立場を表明してきました。2002年のカナナスキス・サミットで小泉首相は「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN: Basic Education for Growth Initiative) を発表し、教育の機会、質、経営の向上のための支援を強化する意向を明らかにしました。

これまで日本のODAは、主として経済インフラの整備に使われてきましたが、1995年のSocial Summit以降、次第に重点は社会開発分野に移され、医療、福祉、教育といった分野での国際協力が求められるようになりました。それとともに、これら国際協力の実務に従事する人材に対する需要が高まり、こうした人材を組織的に養成する必要性が認識されるようになったわけです。ちょうどその頃、日本の大学は、新たな方向を模索している最中でした。2001年以降、こうした大学側の改革努力のなかから、日本の大学には相次いで国際開発関係の大学院が設置されてきました。これは、その当時の大学改革のひとつの成果だと思えます。さらに現在、6つの大学に国際協力のためのセンターが設けられております。

本日のテーマである「途上国の基礎教育開発における大学の役割」について

日本の現状につきましては、永野統括官から既にご報告がありましたので、繰り返しいたしません。ただ、現在、広島大学・筑波大学を中心として、大学間を結ぶネットワークの構築を目指して「拠点システム」というものが作られつつあります。この拠点システムの目標は、日本各地に散在している、蓄積された教育協力の経験を整理し、共有化することにあります。今回のこのJapan Education Forumは、この「拠点システム」の最初のアウトプットであります。我々は今回のこのJEFを契機として、日本国内のさまざまな大学を結んだネットワークを構築し、大学内に蓄積された知識、情報、ノウハウを国際協力・国際開発部門に活用する計画であります。

しかし、このネットワークは決して日本国内にとどまるものではありません。我々は国外の大学とも積極的にネットワークを構築してゆく計画をすすめています。すでに広島大学は、「基礎教育の改善に向けたアフリカ高等教育機関ネットワーク事業」を立ち上げています。

この事業のきっかけは、2003年9月に東京で開催された第3回アフリカ開発会議(TICAD3)でなされた合意にあります。この会議では、アフリカの人々が自らの可能性を豊かに実現するためには、人間中心の開発を進めていくことが必要で、そのためには教育の充実が不可欠であることが、改めて確認されました。また同時にこの会議で、日本政府は、アフリカ諸国の基礎教育の質の向上のための施策のひとつとして、アフリカ域内の高等教育機関を活用する方策の検討を提案し、多くのアフリカ諸国の賛同を得ました。

この事業では、日本とアフリカの大学を結び、相互に経験を分かち合い、アフリカの初等教育の普及のための政策研究を行うことが計画されています。さらには日本とアフリカの大学ばかりでなく、タイのチュラロンコン大学もひとつのネットワークに入っており、アジアの経験をいかにしてアフリカで活かすか、という研究でもって貢献することになっています。今後、アフリカの基礎教育改善のために、アフリカの高等教育機関、さらにはアジアの大学ともネットワークを組み、大学間のネットワークがさらに進んでいくものと私たちは考えています。

ただ、日本の大学がこういう展開をしていくには、多くの克服すべき問題が残っています。なかなか大学の仕組みが動かないという面がありました。

たとえば、大学の教員が国際開発関係のプロジェクトに参加する場合、最大の障害となるのは、大学での教育活動と、いかに両立させるかという課題です。教員の第一の任務と責任が、教育活動にある以上、授業を放棄することはできません。しかも、日本の大学教員には年間12ヶ月間、教育活動と、それに関連する入試などの活動に従事することが期待されています。つまりアメリカの大学のように、9ヶ月だけ給料をもらい、あとの3ヶ月は自分で著作活動なり、研究活動なり、フィールドワークなど、自由に選べるような制度とはなっておりません。

そのため、JICA, JBIC などから、大学教員に協力の要請があっても、実際に時間を割いて、海外の現地へでかける時期は、夏休みとか、冬休みなど、ごく限られた時期に限定されています。また日本の大学ではサバティカルの制度が必ずしもはっきりしておらず、JICA などの長期専門家として1年単位で、現地に赴任することは簡単ではありません。そのために、JICA, JBIC など国際協力機関から見ると、大学の教員は利用しにくい職種と見られてきました。

もうひとつ、私が今日強調しておきたいのは、次のような点です。午前中からの先ほどのセッションにかけて、ひとつのキーワードは、政府がどれだけ意志を持つか、political will が重要であるという点ですが、何人の方からか指摘されてきました。どれだけの意志を持つか、これが重要です。私はここで、大学に関して言えば、intellectual will というものが重要であると言いたいと思います。今までは出来合いの知識を伝えるということをしてきました。しかし、これからの時代は、大学はいかにして知識をつくるかを考えなければならないと思います。新しい知識は、本の中からは出てこない、実際の場面にたって、いかにしてその問題を解決しようかと考える、その中から新しい知識というものは生まれてくるわけです。最近、新しい知識論では、「参加なしに知識はない」と言われています。これは大変重要な言葉だと思います。大学には色々な課題がありますが、どれだけ大学の人間が知的な意志を持つかで、大学の役割も変わってくるし、知識の意味も変わってくるだろうと思います。これは、既成の知識をア

ブライするのではなく、既成の知識を頭の中に入れながら、その現場で考える、そのなかに新しい知識が生まれるのだと思います。

現在、日本の状況は時々刻々変化しています。教員が国際協力分野で活動する環境は、次第に整備されつつあります。大学にはつねに新たな知識を形成し、それを現実に適応し、さらに有効な知識に練り上げてゆくという責任があります。有効な知識を作り上げるには、現実との対話が欠かせません。今回のこのフォーラムが、大きな刺激になることを、大いに期待したいと思っています。ご清聴感謝いたします。



< 質疑応答 >

発言者1 モリー・リー (マレーシア科学大学)

さきほどヤンセン氏が、大学の役割は社会変革と政治的發展をもたらすために社会の公共的な批評を行うことだとおっしゃった。これはそのとおりである。大学と基礎教育を直接つないでいるのは初中等教育の教員養成であるが、そもそもどういう教員を養成したいのかという点が大切であると思う。多くの途上国、特にアジア諸国では、試験に合格するための事実の記憶中心の教育が行われているため、教員養成課程でも生徒を試験に合格させることができるような先生の訓練を行っているように思う。これは正しくない教育の悪循環である。教員養成課程の学生が批判的精神を持ち、疑問を持ち、社会で起きていることに問題意識を持つことが大切であると考えます。基礎教育を改善したければ教員養成の教育をまず変えることが大切なのではないでしょうか？

発言者2 坂東あけみ (大阪大学)

内海先生の報告で、アフガニスタンで行われた障害児教育実態調査の結果、教育を受けておらず家にいる障害児がたくさんいることがわかった。一般の人たちの教育に対する意識が低く、また障害児をもつ親が子を教育させたいと思っても学校に教員がいない状況である。日本の場合でも1979年になって初めて障害児への義務教育が開始された。教育を考えると、一般児童のなかに障害児も含めて考えているのかを問いたい。障害がある子供は後回しになるか教育を受ける対象とならないこともある。教育開発を考える時に、素晴らしい才能を持つ障害児の存在を忘れず、障害児教育のための教員を養成することを意識の中に入れてほしい。また教員養成の研究で、障害児と他の子供と一緒に教える教員を育てるニーズについても忘れていただきたい。

発言者3 サムエル・ムリンダ (筑波大学、ジンバブエ)

途上国の典型的な大学は先進国の大学をモデルとしている。大学の指導的な教員もほとんど先進国の大学出身である。途上国の大学が基礎教育を十分支援していないと言うのはフェアではないだろう。他の教育プロセス同様もちろんニーズは残っているが、それ自体は問題ではない。

発言者4 コンラビ・セドゥ (UNESCO)

今回のフォーラムは1998年の高等教育世界会議を彷彿とさせる。大学の役割とは何であり、どう教育していくかということをごにこにいる人と議論するつもりはないが、大学における研究や教育は継続的なサービスでなければならないと思う。この世界会議では、高等教育が教育システム全体に対して為すべき貢献について系統的に討議した。その後 UNESCO と国連大学でその実現に努力してきた。「万人のための教育」に対する支援の枠組を提供するダカール行動枠組は1998年の世界高等教育フォーラムで採択された宣言と一致しており、それらは互いに補完しあっているという点を強調したい。基礎教育が、学習者に社会や文化生活への効果的な参加を果たすための手段を身に付けさせるものだとすると、高等教育はより進んだ人格形成や特定化された訓練を志向する複雑に進化した教育形態であるに過ぎない。これらすべての段階は、より大きな教育システムとして一体化し、個人が生涯にわたって学術的、非学術的、課外的知識を獲得できるようにしなければならない。しかし、人々は基礎教育こそが大切で

あると考えているように感じる。私は、優れた高等教育なくして、優れた基礎教育はないと考えるが、高等教育と基礎教育の関係を皆さんにおうかがいしてみたい。

発言者5 マックス・スティーヴン（筑波大学、オーストラリア）

基礎教育は固定された概念のような話がされているが、教科はなんであれ、まずは基礎教育とは何かを議論しなければならないのではないかと。理数科の領域にしても基礎的な数学的素養の概念は大きく変わりつつある。基礎のみを重視し、ほとんどの生徒が中等レベルでドロップアウトして、エリートのみが高等教育に行く、という数学教育は、多くが単純な労働集約的作業に従事していた頃の農業・工業社会の教育であった。このような教育を途上国に基礎教育として押しつけるのは注意しなければならない。それは途上国社会の既存の経済構造や競争の欠如、経済発展、教育、国際競争力に関する市民意識の欠落を前提とするものだからである。基礎教育が大切であるというのはそのとおりであるが、先進国でその概念を批判的に検討している今日、途上国に対してそれ以外のものを提供することは考え直すべきである。

発言者6 チャールス・アーネソン（アメリカ大使館 / USAID）

チャップマン氏のお話を受けてコメントしたい。現在、USAIDは日本のサポートセンターと協力して、米国の高等教育機関と日本の高等教育機関とが新しいパートナーシップを実現し、アフリカやアジアの大学と開発問題に取り組むことができるように新規プログラム開発中である。向こう2ヶ月以内に公表できると思う。その際に鍵となるのは、双方向性である。民間の関与やコミュニティの参加も重要である。関心のある方は、ぜひ USAID.GOV のホームページをご覧ください。

ヤンセン

モリー・リー女史と同意見で、大学は課題の発想を変えるべきである。途上国の大学が開発に関わるべきか、もっと学校教員を輩出すべきか、という設問は20世紀のもので、それだけでは21世紀の問題に取り組むのには不十分である。アフリカの大学が採りあげそなってきた課題のひとつは、広い意味での特殊教育だと思う。特殊教育が定着しない原因は、大学に学生や教職員を受け入れるのに十分なインフラが整備されていないからだが、これは道徳的あるいは技術的に平等なアクセスを提供するだけの問題ではない。それは、私たちがどのような社会を求めているのかという価値の問題に触れるものである。大学が21世紀に与える教育は、思いやりの教育であるべきと私は思う。世界が現在のように危ない場所になったのは、私たちがこれまであまりにも技術のための教育ばかりを追い求め、思いやりの教育を怠ってきたからである。特殊教育は、幅広い人間の価値観を尊重するためにこそ必要である。同様に、南アフリカや隣のボツワナでは HIV/AIDS 感染者の学生に、どうやって教育を与えるべきかが重要な課題となっている。

最後にオーストラリアの方の意見に私も同意する。基礎教育とは何なのだろうか、私たちは必要とされる学校の機能を満たしているのだろうか、という点を議論すべきである。

オベン

先進国は途上国の優秀な教員たちを奪ってしまう。ガーナでもこの問題が深刻である。訓練すればす

るほど、国の教員は少なくなってしまう状況に陥ってしまっている。したがって、先進国が奪っていかねば十分な数の教員が残るはずである。途上国では教員の給料が少ないために、最も優秀な学生は教職課程に来ない。また来たとしても、卒業後他の部門に行ってしまう。そこで、残っている教員にどんどん新しいスキルを身につけさせて勇気づけるということが大切である。大学は国のニーズに合う研究をし、サービストレーニングも続けなければならない。基礎教育制度が向上すれば一番上の部分にも影響し、よいサイクルができてくる。一番優秀な学生が教員となればよいのだが、実際はほかの職業に魅力を感じてしまうのが現状である。

また、障害児教育についてであるが、私の国の教育大学でも行っている。例えば目が見えない生徒を入学させて、その人を先生にしている。そういう人たちも教育のいろいろな側面で活用するなど、できる限りのことを行っている。

シンララット

タイではCCPR(critical thinking, creativity, productivity, responsibility)モデルを用いて教員養成をしている。教員はまず批判的に考える力を持っていなければならない。しかし既存の状況や情報に疑問を呈するだけでなく創造性の発揮も大切である。また、考えるだけで何も生み出さなければそれは絵に描いた餅になってしまうため、具体的な成果を生み出すこと、つまり生産性がとても重要となる。最後に、教員は責任を持って社会や家族に貢献できる人材として育成することが大事である。

研究は現実や社会のニーズに根ざしたものでなければならない。そして新しい戦略や方向性を作っていくことが大切である。単に海外のモデルに追従するだけでは不十分である。もっと深く自国の文化や社会について知ることができる研究でなければならない。途上国は多様な社会であり、他の国からいろいろ学んでいるが、それを本当に役に立たせるためには、自国をよく理解することが大切である。基礎的な研究で統計ばかりを集めるのではなく、アイデアをもとにした実践が必要だ。

チャップマン

大学がもっと国の開発に携わるべきであるという私の意見と、大学は研究という本来の役割を見失ってはならないというヤンセン氏の意見との間に必ずしも緊張関係があるわけではないと思う。違った観点から見ると、多くの研究では、すでに十分理解されている問題をもう一度ほじくり返すようなことが行われており、解決策や新規の戦略を探す研究が行われていないということである。問題を眺めるのに時間を費やし過ぎて、解決策の探究の時間が不足しているのではないだろうか。

潮 木

日本は先進国として、援助でもトップドナーであるが、私自身が海外に行っていると思うのは、日本は先進国、途上国の果たしてどちらだろうかということである。日本ではいいものであっても、それが他の国でも必ずしもいいものとは絶対に言えない。対話がなければ相互のいい影響というものは生まれない。先進国であろうと途上国であろうと、新しい発見や学びがある。日本の基礎教育を考える上で参考となる点を発見できたという経験も多い。まず日本がほかの国といかなる関係を持つかというのが大切なポイントである。日本もさまざまな教育上の問題を抱えているが、いろいろな国から学ぶことにより解決策が発見できるということもある。協力、コラボレーションが重要なポイントである。

発言者7 ジャイラム・レディー(国連大学)

まずチャップマン氏にうかがいたい。パートナーシップについてのお話があったが、このようなパートナーシップが実質的に教員教育や質の改善をもたらしたという結果を示す調査はあるのか。

次にヤンセン氏にうかがいたい。南アフリカにおいて多くの教員は教員養成カレッジで教育を受けてきたが、1997年それらは大学やテクニコンに編入されるよう勧告された。その際、教員養成カレッジは永年教室レベルでの教育について特別の意識と専門性を培ってきたのに対し、編入される先の大学やテクニコンは研究重視で教室レベルの専門性を欠くと厳しく批判された。ではこの編入は結局どうなったのか。基礎教育にも直接的な影響があったはずだがどうだろうか。

発言者8 ディミティ・ポジャー(マクヴァイル大学、オーストラリア)

大学には、教員が自分たちがやっていることを振り返って基礎教育を改善する、あるいは教員養成のカリキュラムについて彼らの経験に基づいて大学システムにフィードバックする、というような研究能力育成の役割はないのか。つまり、大学を出て教員になった人とその出身大学とは、相互のやりとりやお互いに学びあうことはないのだろうか。

発言者9 クリスティン・モーフィット(ALO)

このフォーラムで、コラボレーション、パートナーシップ、コンソーシアム、連携といったことについて触れられた。これらは新しい発想であるが、どのようにしてそういったパートナーシップやコンソーシアム、ネットワークがアジア・アフリカで実現しているのか、事例があったら教えていただきたい。

発言者10 小山内優(政策研究大学院大学)

日本の大学は今まで、国際協力機構の直轄事業に人材を供給してきた。日本の大学も法人化し、国際協力機構でも改革が進んでいるが、大学によるサービスを日本でも契約ベースではできないだろうか。大学にとって新たな収入源にもなるし、また学外でも認識・評価されるため、サービスがやりやすくなるのではないだろうか。そのような趣旨で、われわれの大学院ではカウンセリングセンターをオープンした。しかし、アメリカにあって日本にないものは、パートナーシッププログラムというものである。日本の大学と途上国の大学が協力し、地域の発展のために寄与する特別な資金スキームがあればよいと思う。将来的には文部科学省や国際協力機構、外務省などにはそういった資金スキームを作っていただきたい。

発言者11 林川真紀(国際協力機構)

今回のパネリストは男性だけであるため、男女のバランスについて多少懸念してしまう。高等教育の基礎教育に対する貢献についてこのパネルディスカッションでは話をしているが、万人のための教育の目標のひとつは女性の教育を支援し、男女間の格差を無くすということであることを考えると、高等教育もそのモデルを提供するものでなければならない。高等教育に女性が参加しないのであれば、高等教育が女性にとって重要であるという考えをどのように広めていけばいいのだろうか、また高等教育に進んでもそれによってどういったチャンスが女性に開かれるのだろうか。このような場で高等教育に関す

る正しいイメージを発信することが大切であると思う。さて、そこで質問だが、女性の参加が高等教育で少なればどのような制約、障害があると思うか、うかがいたい。大学や他の高等教育機関における女性の参加が低いことは、それ自体女子教育に対して正当な政策提言を行う妨げになっているのではないか。

発言者 12 岡田亜弥（名古屋大学）

国際的な研究協力の事例を提供したい。名古屋大学では、ユニセフの識字教育が農村女性の生活に対して与えている効果を、評価する研究をカンボジアの大学をパートナーとして行っていた。今回のパネリストの一人である潮木氏はそのパイオニアである。この共同研究では、日本政府がUNESCOを通して資金を提供し、双方の大学の教師や学生が協力して研究を行った。この研究には地域の教育行政官も加わったので、これが彼らのキャパシティビルディングにもつながった。同時に私たちの大学もカンボジアの大学もさまざまなことを学んだ。しかし、ひとつ制約となったのは資金の面であった。そこで、チャップマン氏にうかがいたいのだが、パートナーシッププログラムではどのようにして持続性を保っていけるのか。

発言者 13 秋尾晃正（日本国際センター）

教員訓練において南南協力ができないか質問したい。われわれのNGOが行っている事例であるが、ラオスの教員養成大学では博士号を取得した人がいないため、文化や言語も似ているタイのコンケン大学で博士号取得の留学をさせている。日本のNGOが資金を提供し、タイが知識を提供し、ラオスが受益国になる。このような協力ではコストパフォーマンスも良くなる。あまりにもかけ離れた教育システムを日本で学ぶより、似た文化の隣国で学ぶほうが、将来はタイを追い越せるという勇気も与えることができるため、ラオスにとってよいのではないだろうか。このようなことがアフリカなどのほかの地域でもできないだろうかとおうかがいしたい。

発言者 14 結城貴子（東京大学）

チャップマン氏に、ALOの役割 特に米国の大学の途上国における初中等教育に関する政策研究と対話の支援 について質問したい。ALOはすでに成熟した組織ではないかと思うが、その発展のプロセスで何が困難であり、それをどのように解決していったのか。

潮 木

名古屋大を定年して7、8年たつ。先ほど話にあったプロジェクトが立ち上がったときに退職したのだが、そのプロジェクトがまだ続いていることを聞いてうれしかった。協力するときには、ドナー側のタイミングと被援助国のタイミングがいつもかみ合うとは限らない。大学の人間は世界共通の知的基盤のうえで生活しており、語り合える枠組みやことばを持っているため、対話を通して十分にコミュニケーションをはかることができる。

シンララット

3点申し上げたい。

まず1点目はコンソーシアムのことである。潮木氏やNGOの方がおっしゃったが、アセアンの国々にはアセアン大学ネットワーク(AUN)があり、域内だけでなく域外の大学とも協力している。またASIOというゆるやかな協力ネットワークもある。さらにタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーの隣接4カ国は基本的な文化が仏教でつながっており、今ではこの4つの国の大学間にネットワークができ、コンソーシアム活動を行っている。発展途上国同士が援助国や受益国になりいろいろな活動を行っている。日本やアメリカなどから専門家にひとつの地域に来ていただくことで、この4カ国の人々が得たものを共有することができるのである。2点目は教員による研究についてで、大学による研究ほど高度なものではないが、学校の現場で行っている研究として、教員が生徒たちを観察し、問題があればそれをどのように解決すればよいかなどをレポートにまとめる、という興味深い試みがある。何かいいアイデアがあれば生徒たちも自分たちで構築主義的研究を行って知識をつけていく。

最後に3点目は、女性への教育についてである。タイでは女性の機会不足の問題はない。実際大学では女子学生が多すぎることもさへあり、試験の成績も女性のほうが良いようだ。

チャップマン

3点について考えを申し上げたい。

まずは大学間パートナーシッププログラムの成果を裏付ける研究があるかという点についてである。これらのプログラムでは通常評価が義務付けられている。評価結果に程度の差はあるが、一般的にみてパートナーシップはそれぞれの目標を達成できたことを示している。今日のフォーラムは基礎教育についてであるが、大学のパートナーシップには基礎教育分野のほかに保健や水管理、観光、人権などさまざまな分野を対象とするものがあり、各分野横断的にどのくらいの影響や効果があるのかを見ようとする評価の会議が近々米国で開かれる予定である。

次に、パートナーシップが直面する問題についてであるが、私の経験から話すと、時として、パートナーシップが結果を出すよりも早く、USAID等出資者が「早く結果を出せ」と言うことがある。パートナーシップでは人間関係に関わるものが多いだけに時間がかかることが多いように思う。必ずしも問題とは言えないかもしれないが課題ではある。

最後に、持続可能性についてであるが、パートナーシッププログラムはしばしば非常に強力な個人的関係や友情から出発していることが多く、それがプロジェクト終了後も、資金関係を越えて共同研究や他の連携事業を導いていく時に、パートナーシップは発展し、持続可能性も生まれる。

オベン

教育におけるジェンダー課題について話したい。ガーナでは法的制約により大学は何をすべきかが決められている。教育は2つの大学が受け持っているが、入試選考政策により、女性が先生になることを奨励している。女性は生まれながらにして良い先生になる資質を持っているようであり、ジェンダー問題は起きていない。

次に、大学間コラボレーションについてであるが、フロリダA&M大学と私たちの大学が連携することで何が生まれているか述べたい。この連携プログラムでは、研究と教育の共同開発を目的とし、3～4年たつと新しいプログラムに、このような連携を通じて、新しいプログラムを軌道に乗せ、スタッフを訓練し、最終的にはそのプログラム(例えば、教育リーダーシップ・プログラム)を私たちだけでも

やることができるようになってくる。最後に教員による研究についてであるが、我々の大学では教員がもし修士号を取得したいと思えば、まず現場の問題をリサーチし、実際に現場で直面した問題を大学に持ち込み、教授とともに解決法を探るようにしている。それにより研究の質を上げるだけでなく、結果の有用性を確保し、教育の質を高めることができる。

ヤンセン

南アフリカの教員養成大学を大学やテクニコンに編入しようとしたのは失敗であったように思う。それは、教員養成大学教員の、教室で得た知識や経験を十分に生かせていないからである。教員養成大学教員は全員解雇すべきとの声もあったが、私の大学では彼らの内の30%を大学で受け入れることにした。但し、条件として、優れた教師であることと博士号を取得することを義務付けた。

私たちは研究とは非常に抽象的なものであると誤解してしまうが、実は非常に実践的なものである。私どもの大学では研究の理論を教えるのではなく、自問自答する能力を養成するようにしている。教員志望の学生は教習に行く時に、現場を熟知した教員と、理論で裏打ちできる大学教官と自らの理想主義とから成る強力なパートナーシップで鍛えられる。もちろん現場に出る前に6ヶ月の準備を積むが、かなり現場志向の強い実践的研究を積む機会となる。研究対象としては、特定の課題を定めるが、今年は特に、南アフリカにおいてどういった教育モデルが、望ましい特殊教育を教室レベルで実現できるかを、障害児や黒人、女子の教育との関連で考えている。

大学間協力の地域モデルであるが、アフリカにはNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)がある。かつてモザンビークは学者たちをオランダに博士号取得のために送ったが、昨年からは私の大学へ送ることになった。そのほうが距離的にも近いし、資金もそれ程かからず、そして家族とも離れなくてよい。将来はアフリカに良い図書館を備えた世界レベルの大学ができ、センター・オブ・エクセレンスとなって、その地域の人々が集まるようになればいいと考えている。

またジェンダーの問題に関して最後に述べたい。このフォーラムにおけるパネリストには誰も女性がいないが、お手本となるロールモデルの見地から、これは非常に残念である。私は開発の仕事で唯一信頼できるものは、個人の経験に基づくものだけであると思う。それなくして開発というものは成り立たない。このフォーラムもそうである。アジアには女性の首相や大統領が出るインドネシアやフィリピンのような国もあるのだから、フォーラム主催者は、ジェンダー・バランスに十分留意してほしい。

ファン・ヒンケル

大変実り多い議論であったと思う。今日の討論で交わされたキーワードや概念をいくつか並べること、パネルを閉じたい。我々は基礎教育を考え直す時期に来ているようである。そこでは革新的であること、互惠的であること、やさしさの教育を考えること。基本に忠実に相互でじっくり話し合って共同作業を積むことにより本当のパートナーシップを近隣の国同士で結ぶこと、が重要である。

閉 会 挨拶

牟 田 泰 三（広島大学長）

ユヌス・カヌニ アフガニスタン移行行政機構教育大臣はじめ、ご来賓、ご列席の皆様、広島大学長牟田泰三でございます。閉会に当たりまして、主催4団体を代表してひとことご挨拶させていただきます。

まずは、本日、Japan Education Forum（JEF）創設の会議をかくも盛大に開催し、かつ成功裏に終了できたことに対して、ご出席いただきました皆様にご心から厚くお礼を申し上げます。

日本は1970年代前半からほぼ30年にわたって開発途上国の自立のための人づくりに援助してまいりました。教育分野では主に学校の建設や留学生の受け入れの支援を行ってきました。しかし、近年「万人のための教育(Education for All)」の旗印のもと、地球上の全ての子どもの完全就学の実現が世界各国共通の課題として受け入れられる中、日本も理数科教育や学校経営といった途上国の教育の内容や質に直接係わる援助を拡大しつつあります。本日のフォーラム開催は、日本の国際教育協力におけるこの比較的新しい取り組みについて世界に向けて定点発信するための第一歩でございました。途上国政府で教育行政を担っておられる方々の話をうかがい、大学関係者の将来展望を聞き、国際社会としてどう対応していくかについて活発な議論ができたことは、十分評価できるものと考えております。また、その成果として、日本国内で広く国際教育協力への関心が高まり、日本の国際協力がさらに大きな一歩を踏み出すことになれば、主催側として、これほどの喜びはありません。

私自身、大学に身をおくものとして、直前に終了しました新課題パネルでの「途上国の基礎教育開発における大学の役割」に関する討論を非常に身近に感じました。諸外国におけると同様に、現在日本の大学は時代を画する大きな改革の時期にあります。国立大学の法人化が進む中、研究の高度化、教育の多角化、経営の活性化、国際化などの課題に対する取り組みとともに、社会の発展への貢献が強く求められています。事実、国際教育協力分野でもかなりの数の大学がその貢献の強化・拡大を模索しております。本日の潮木先生のご発言は、先生ご自身のご意見であることはもちろんですが、日本の大学の意図や希望を代表したものでございました。

私ども広島大学には五つの建学理念があります。その第1番目に位置付けられておりますのは、「平和を希求する」ことです。世界で初めて原爆投下の被害を経験した広島のある高等教育機関として、この平和希求の精神を高く掲げることが本学の歴史的任務であると考えます。しかし、21世紀に入り世界の多様化、複雑化を背景として、平和の概念もまた多層的、複合的理解を迫るようになりました。戦争、紛争、摩擦が避けられ、大量破壊兵器の生産・使用が抑制されるといった国際関係における平和だけでなく、貧困や環境悪化から社会を守るための地域レベル、国家レベルでの平和、さらには個々人の生活における安全保障の意味での平和まで、幅広く、深い探求が必要であります。世界トップレベルの総合研究大学を目指す広島大学としましては、この現代的な平和の理解と構築に向けての研究と教育

の拠点となるべく自らの知的インフラを強化し、世界の高等教育機関と連携し、平和の実現に向けた実践の理解者、支援者としての役割を十分に果たせるよう、鋭意努力を重ねております。

「平和を希求する」広島大学の活動の一環として、教育開発を通じた平和構築の可能性も探求してまいりました。私は、教育開発は社会開発の基礎であり、戦争や紛争の原因となる貧困の解決をもたらし、ついには社会を継続的な平和へと導くものだと確信しております。本学は1997年に、途上国の教育開発のための国際協力のあり方について、実践的・開発的研究を行う教育開発国際協力研究センターを他の大学に先駆けて設置いたしました。今日、このセンターは、兄弟機関の筑波大学教育開発国際協力研究センターとともに、日本の高等教育機関の中で、国際教育協力を推進する中核的な役割を果たすまでに成長いたしました。さらに諸外国の研究機関と連携して、世界でも希有な教育開発研究の推進を心がけております。小規模ですが、継続的な活動により世界の平和に着実に貢献しているものと自負いたしております。

最後に、ご出席いただきました皆様に今一度感謝申し上げるとともに、同じ主催者として文部科学省、外務省、筑波大学の関係者の皆様、また、後援いただきました国際協力機構、国際協力銀行、国連大学の関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。本日の創設フォーラムが、毎年、引き続き開催されることにより、日本の国際教育協力がさらなる発展を遂げるよう祈念しつつ、閉会の挨拶といたします。

